

あわら市過疎地域持続的発展計画

(令和8年度～令和12年度)

あわら市

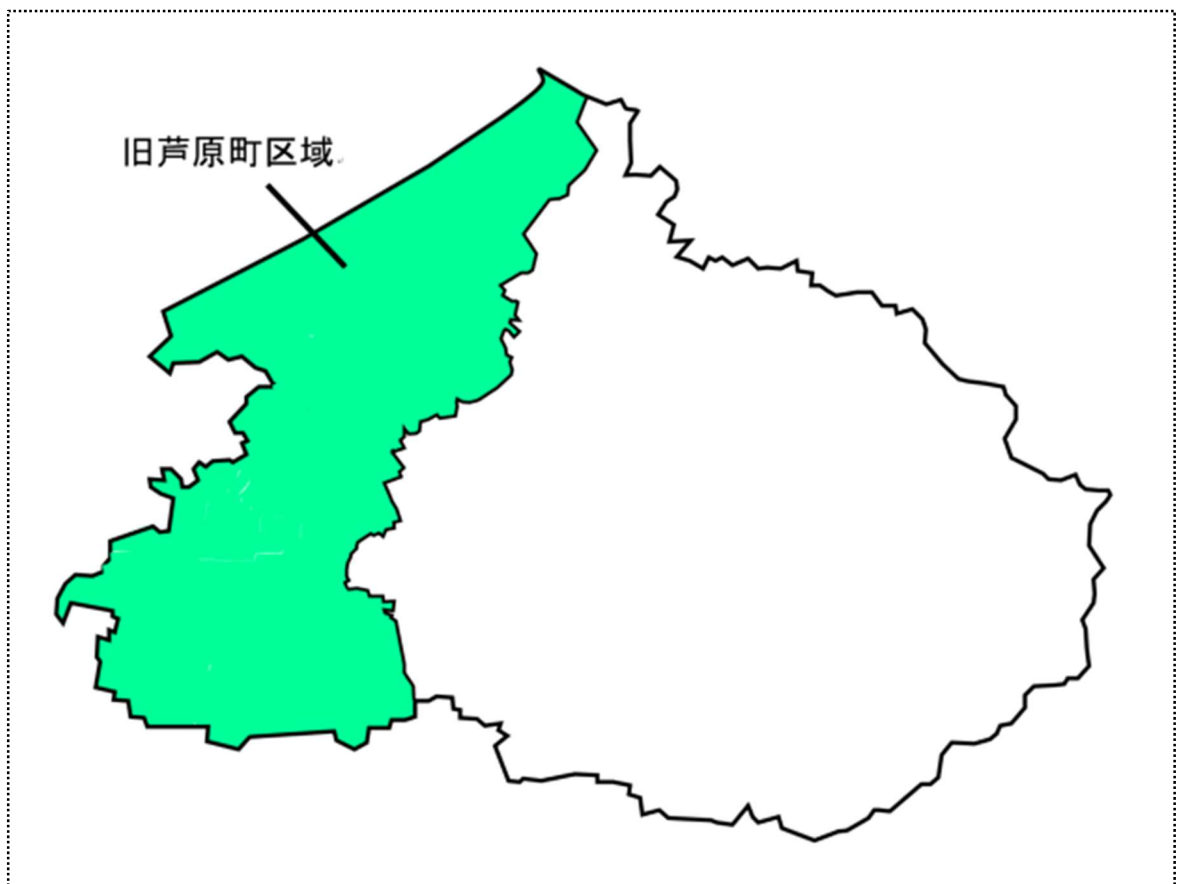
はじめに

1 趣旨

本計画は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)が制定されたことに伴い、同法第8条第1項の規定により必要な事項を定めるものです。

2 対象地域

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、過疎地域とみなされる旧芦原町区域を対象とします。



あわら市全体図

目 次

1 基本的な事項

(1) あわら市の概況	1
(2) 人口及び産業の推移と動向	3
(3) 行財政の状況	5
(4) 地域の持続的発展の基本方針	7
(5) 地域の持続的発展のための基本目標	8
(6) 計画の達成状況の評価に関する事項	8
(7) 計画期間	8
(8) 「あわら市公共施設等総合管理計画」との整合	8
2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	9
3 産業の振興	13
4 地域における情報化	19
5 交通施設の整備、交通手段の確保	21
6 生活環境の整備	25
7 子育て環境の確保、高齢者等の保健・福祉の向上及び増進	31
8 医療の確保	39
9 教育の振興	41
10 集落の整備	46
11 地域文化の振興等	48
12 再生可能エネルギーの利用促進	50
13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	51
資料 用語集	54

※は「資料 用語集」に記載の用語を示します。

1 基本的な事項

(1) あわら市の概況

① 自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要

ア 自然的条件

あわら市は、福井県の最北端に位置し、西は坂井市三国町、南は同市坂井町、丸岡町、そして北東は石川県加賀市に隣接し、北西は日本海に面しています。面積は116.98平方キロメートルで、地形は北部の丘陵地、南西部の平坦地、東部の中山間地帯と大きく3つに分かれており、南北に北潟湖が横たわり、東西には竹田川が流れています。気候は、北陸地方の中でも比較的温暖で、気象環境は過ごしやすいものとなっています。

イ 歴史的条件

昭和29年に金津町、吉崎村、坪江村、伊井村、細呂木村が合併し金津町となり、昭和30年に芦原町、本荘村、北潟村が合併し芦原町となりました。平成16年に平成の大合併の県内第1号として芦原町、金津町が合併し、現在に至ります。

旧芦原町は、古くから温泉街として栄え、明治16年に農民が灌漑用の水を求めて井戸を掘ったところ、約80度の温泉が湧出したのが始まりです。翌明治17年には、温泉宿が開業、明治45年に旧国鉄三国線が開通して以降、「関西の奥座敷」と呼ばれ、発展してきました。

旧金津町は、江戸時代には金津宿と呼ばれ、北陸街道の宿場町として栄えました。細呂木地区でとれる鉄を、竹田川を利用して運んだことから、「金津」と名付けられ、江戸時代から続く「本陣飾り物(勤交代の殿様が宿泊される際に本陣に箸や食器などの日用品で飾り物を作りもてなした)」は、今も金津祭りに欠かすことのできないものとなっています。

ウ 社会的条件

交通は、北陸新幹線、並行在来線(ハピラインふくい)、えちぜん鉄道、北陸自動車道、国道8号、国道305号の主要交通路が南北を貫き、JR芦原温泉駅、金津インターチェンジは嶺北の玄関口として重要な位置を占めています。

令和6年3月の北陸新幹線芦原温泉駅の開業により、駅および駅周辺は福井県の北の玄関口にふさわしい交通結節点として、また魅力情報の発信拠点として整備されました。現在では、駅利用者の利便性が向上するとともに、市民に親しまれ、市民と来訪者が集い、ともに憩えるエリアとしての役割を果たし、駅周辺のさらなる賑わい創出につながっています。

また、吉崎地区では、新たな観光拠点として整備を進めてきた道の駅「蓮如の里あわら」が開駅し、従来の「休憩」を利用目的とする道の駅とは異なり、道の駅そのも

のや地域資源を楽しむ「目的地」として、多くの来訪者に親しまれる施設となっています。

エ 経済的条件

商工業については、古くからのづくりの風土にふさわしく、化学、電子、機械、繊維など幅広い分野の企業が立地しています。

農業については、南部平坦区域と中山間地である東部中山間区域の水田農業、北部丘陵区域の畑作農業に大別され、スイカ、メロン、越前柿、梨、越のルビー、とみつ金時が主な特産品となっています。

観光については、「関西の奥座敷」と称されるあわら温泉を核に、湯のまち広場に集積する観光施設や、吉崎御坊跡、北潟湖、金津創作の森美術館、あわら夢ぐるま公園などの観光スポットが点在しています。令和6年3月の北陸新幹線芦原温泉駅開業により、観光入込客数は過去最高を記録しましたが、宿泊客数は依然としてコロナ禍以前には回復していません。

② 過疎の状況

旧芦原町区域の人口は、国勢調査によると、平成7年の14,570人が令和2年には11,259人と23%の減少となっています。平成7年と令和2年を年代別で比較すると、年少人口（0～14歳）は、2,319人が1,137人と51%の減少、生産年齢人口（15～64歳）は、9,536人が5,943人と37.7%の減少、老年人口（65歳以上）は、2,714人が3,955人と45.7%の増加となっており、少子高齢化が著しく進行しています。このような過疎化及び高齢化は、若者、子育て世代の流出と少子化、平均寿命の伸びによるものと考えられます。

③ 産業構造の変化、地域の経済的な立地特性、福井県の長期ビジョン等における位置付け等に配慮した地域の社会経済的発展の方向の概要

北陸新幹線芦原温泉駅開業や中部縦貫自動車道の整備進展により、中京圏や首都圏との結びつきがこれまで以上に強くなることが期待されます。

この機会を生かすため、市の資源を有効に活用し観光誘客などに取り組むことで、持続可能な地域として発展していく必要があります。

(2) 人口及び産業の推移と動向

市全体の人口を見ると、2000年(平成12年)の国勢調査をピークに減少傾向が続いています。将来の人口推計においても、一貫して減少傾向が続くと推計されています。

年齢構成比率は、平成7年と令和2年を比較すると、年少人口(0～14歳)は、5,397人が2,984人と44.7%の減少、生産年齢人口(15～64歳)は、20,919人が14,873人と28.9%の減少、老年人口(65歳以上)は、6,115人が9,349人と52.9%の増加となっており、近い将来、人口減少と超高齢社会が進行していくものと予測されます。

産業別就業者数の推移については、第1次産業就業者が多数を占めていましたが、第1次産業に代わり、第2次産業、第3次産業就業者が増加しています。

しかし近年では、第2次産業、第3次産業就業者ともに減少傾向に転じており、特に第2次産業就業者の減少幅が大きくなっています。

図1-1(1) 人口の推移

〈市全体〉

(単位:人、%)

区分	昭和50年	昭和60年		平成7年		平成17年		平成27年		令和2年		平成7年と 令和2年の比較
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	30,238	31,830	5.3%	32,432	1.9%	31,081	△4.2%	28,729	△7.6%	27,524	△4.2%	△15.1%
0～14歳	6,711	6,605	△1.6%	5,397	△18.3%	4,243	△21.4%	3,291	△22.4%	2,984	△9.3%	△44.7%
15～64歳	20,103	20,843	3.7%	20,919	0.4%	19,366	△7.4%	16,551	△14.5%	14,873	△10.1%	△28.9%
15～29歳(a)	6,587	5,580	△15.3%	5,572	△0.1%	4,743	△14.9%	3,872	△18.4%	3,345	△13.6%	△40.0%
65歳以上(b)	3,424	4,382	28.0%	6,115	39.5%	7,472	22.2%	8,870	18.7%	9,349	5.4%	52.9%
若者比率(a)/総数	22%	18%	－	17%	－	15%	－	13%	－	12%	－	－
高齢者比率(b)/総数	11%	14%	－	19%	－	24%	－	31%	－	34%	－	－

※年齢不詳の人数がいるため合計と一致しない

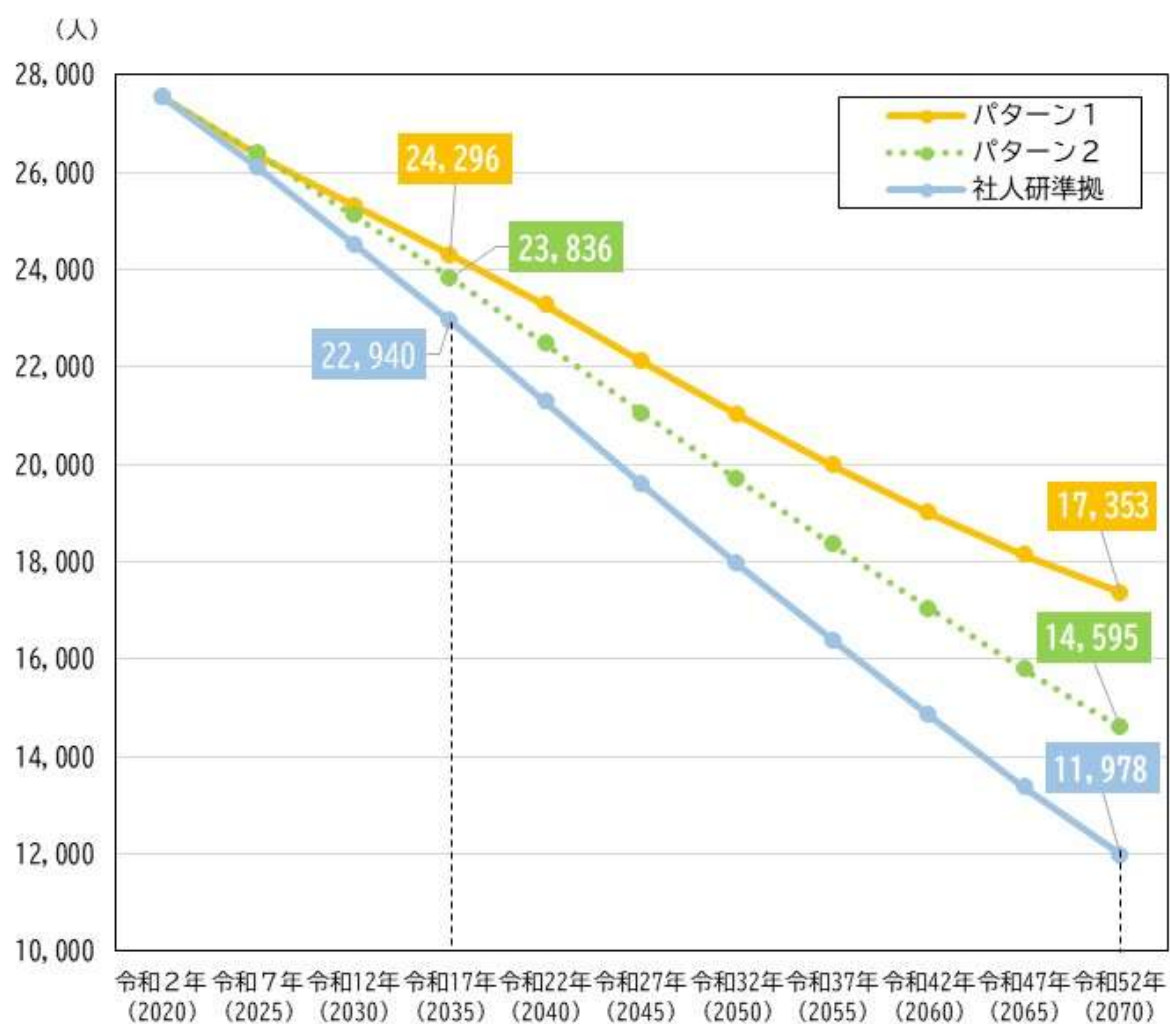
〈旧芦原町区域〉

(単位:人、%)

区分	昭和50年	昭和60年		平成7年		平成17年		平成27年		令和2年		平成7年と 令和2年の比較
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	13,289	14,264	7.3%	14,570	2.1%	13,373	△8.2%	11,848	△11.4%	11,259	△5.0%	△22.7%
0～14歳	2,806	2,782	△0.9%	2,319	△16.6%	1,703	△26.6%	1,227	△28.0%	1,137	△7.3%	△51.0%
15～64歳	8,883	9,496	6.9%	9,536	0.4%	8,381	△12.1%	6,744	△19.5%	5,943	△11.9%	△37.7%
15～29歳(a)	2,751	2,498	△9.2%	2,422	△3.0%	1,988	△17.9%	1,584	△20.3%	1,336	△15.7%	△44.8%
65歳以上(b)	1,600	1,986	24.1%	2,714	36.7%	3,289	21.2%	3,868	17.6%	3,955	2.2%	45.7%
若者比率(a)/総数	21%	18%	－	17%	－	15%	－	13%	－	12%	－	－
高齢者比率(b)/総数	12%	14%	－	19%	－	25%	－	33%	－	35%	－	－

※年齢不詳の人数がいるため合計と一致しない

図1-1(2) 人口の見通し(あわら市人口ビジョン)



	①自然増減に関する仮定	②社会増減に関する仮定
人口目標 パターン①	合計特殊出生率(※)が、令和12(2030)年に「1.8」まで上昇、令和22(2040)年に「2.07」まで上昇それ以降は「2.07」が維持される。	20代～30代の社会増減が令和2(2020)年から均衡(±ゼロ)となる。
パターン②	合計特殊出生率が、現状の値「1.39」のまま推移する。	20代～30代の社会増減が令和2(2020)年から均衡(±ゼロ)となる。
社人研準拠	合計特殊出生率が、1.4前後で推移する。	10代後半～30代は今後継続して、社会減となっていく。

(3) 行財政の状況

行政について、令和8年度を始期とする「第3次あわら市総合振興計画」に基づき、市民と行政がともに進めることができる新たなまちづくりの実現に向けて取り組んでいきます。

財政状況については、令和6年度の決算額は、歳入総額206億5,824万2千円、歳出総額194億2,017万8千円となっています。歳入の48.2%を地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などの依存財源が占めており、自主財源の根幹である市税収入は21.3%となっています。歳出については、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費が歳出総額の41.5%を占めています。

ライフスタイルの多様化や少子高齢化などにより、行政サービスの需要は高度化、多様化していきます。こうした中、適切な行政サービスを維持していくためには、限られた行財政資源の選択と集中により、最小の経費で最大の効果を上げる行財政運営が重要です。

あわら市においても、少子高齢化などによる税収の減少が見込まれ、社会構造の変化などに起因する扶助費の増嵩が見込まれるなど、これまで以上の財政需要を求められることが予想されます。

こうした厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少などにより公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されるなか、令和6年度に策定した「あわら市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の更新、統廃合、長寿命化など、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、財政負担を軽減・平準化するとともに、施設の最適な配置の実現に努めています。

図1-3(1) あわら市財政の状況

(単位:千円、%)

区分	平成22年	平成27年	令和2年	令和6年
歳入総額 A	17,706,459	15,369,985	19,003,277	20,658,242
一般財源	8,366,775	8,863,688	8,899,874	9,918,048
国庫支出金	3,680,497	1,758,442	5,434,590	3,138,970
都道府県支出金	986,360	1,375,088	1,246,035	1,521,267
地方債	3,036,584	1,241,705	1,419,538	1,071,315
その他	1,636,243	2,131,062	2,003,240	5,008,642
歳出総額 B	17,217,982	14,337,305	18,100,901	19,420,178
義務的経費	5,750,061	6,061,973	6,658,609	8,064,112
投資的経費	5,144,459	1,748,377	2,233,924	2,461,185
うち普通建設事業	5,139,963	1,747,901	2,225,823	2,095,034
その他	6,323,462	6,526,955	9,208,368	8,894,881
最終歳出差引額 C(A-B)	488,477	1,032,680	902,376	1,238,064
翌年度へ繰越すべき財源 D	59,446	72,259	249,552	126,138
実質収支 C-D	429,031	960,421	652,824	1,111,926
財政力指数	0.67	0.65	0.60	0.55
実質公債費比率	13.5	8.0	6.9	8.3
経常収支比率	81.7	83.2	89.1	95.1
将来負担比率	97.6	32.7	47.6	23.0
地方債現在高	12,960,044	17,369,021	17,443,162	1,699,432

図1-3(2) 公共施設の状況

<市全体>

区分	平成22年度末	平成27年度末	令和2年度末	令和6年度末
市道(m)	328,147	331,329	334,081	334,593
改良率(%)	87.7	87.9	88.4	88.7
舗装率(%)	96.1	96.1	96.4	96.5
農道延長(m)	98,920	97,625	100,526	100,526
耕地1ha当たり農道延長(m)	28.69	28.33	29.39	29.48
林道延長(m)	60,056	60,411	63,966	62,856
林野1ha当たり林道延長(m)	13.5	13.6	14.4	14.3
水道普及率(%)	99.8	99.7	99.8	99.8
水洗化率(%)	93.8	95.5	96.9	97.3
人口千人当たり病院、診療所の病床数(床)	12.9	12.0	12.5	13.1

<旧芦原町区域>

区分	平成22年度末	平成27年度末	令和2年度末	令和6年度末
市道(m)	123,075	125,889	128,635	128,877
改良率(%)	86.2	86.8	87.7	88.1
舗装率(%)	96.8	97.0	97.5	97.5
農道延長(m)	8,238	8,238	7,988	7,988
耕地1ha当たり農道延長(m)	—	—	—	—
林道延長(m)	—	—	—	—
林野1ha当たり林道延長(m)	—	—	—	—
水道普及率(%)	99.5	99.5	99.5	99.5
水洗化率(%)	95.3	97.1	98.2	98.5
人口千人当たり病院、 診療所の病床数(床)	14.0	14.3	15.3	16.2

(4) 地域の持続的発展の基本的方針

本市の「過疎地域持続的発展計画」は、あわら市総合振興計画を最上位計画として、あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとする他の関連計画と連携、整合性を図りつつ、旧芦原町区域の持続的発展を図っていくものとします。

本地域の持続的発展の基本的な方向性については、あわら市総合振興計画の基本理念である「明日への挑戦 未来をきりひらくまち 〜ずっと住み続けたい あわらを目指して〜」を目指すこととし、「人財創造」への挑戦、「活力創造」への挑戦、「安心創造」への挑戦、「環境創造」への挑戦の4つの挑戦と、挑戦を支える「健全・適正な行財政運営」を基本目標として設定し、体系的に取り組を進めていきます。

「人財創造」への挑戦では、子育て支援の充実や学校教育、生涯学習を通じて、予測困難な時代を生き抜く「生きる力」を持った人財を育成し、地域で多様な人が活躍できるまちづくりに挑戦します。

「活力創造」への挑戦では、北陸新幹線開業を活かした観光振興、地域資源を生かした農林水産業、商工業の振興を図り、地域経済の活性化と、人が集まりにぎわいが生まれるまちづくりに挑戦します。

「安心創造」への挑戦では、地域防災力の向上、防犯・交通安全の推進、超高齢社会における健康寿命の延伸、公的支援だけでなく市民同士の助け合いによる支援体制の充実など、安心安全なまちづくりに挑戦します。

「環境創造」への挑戦では、脱炭素社会を目指した地球にやさしい地域づくり、恵まれた自然環境の保全と活用、道路・公共交通・上下水道などのインフラの維持・保全を通じて、便利で安全な暮らしを実現するまちづくりに挑戦します。

「健全・適正な行財政運営」では、市民の利便性向上や行政の効率化に向けたDX(※)の推進、適切な行財政運営、公共施設等の財産管理、職員育成に取り組みます。

(5) 地域の持続的発展のための基本目標

人口に関する目標

あわら市人口ビジョンに基づき、令和12年の人口を以下のとおりとすることを目標とします。

区分	基準 R2 (2020)	R12 (2030)
あわら市全体人口	27,524 人	25,301 人
旧芦原町区域人口	11,259 人	10,349 人

・外国人人口含む(人口ビジョンによる人口の見通しから引用)

(6) 計画の達成状況の評価に関する事項

計画の達成状況については、あわら市総合振興計画と合わせて評価します。

あわら市総合振興計画の評価については、あわら市行政評価外部評価委員会にて実施状況と効果を報告し、達成状況の評価を行います。

(7) 計画期間

計画期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5箇年とします。

(8) 公共施設等総合管理計画との整合

あわら市公共施設等総合管理計画は、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少などにより、公共施設等の利用需要の変化が予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的とした計画です。この計画では、公共施設等の管理に関する基本的な考え方や実施方針などを定めており、本計画はそれらの考え方などと整合性を図りながら適切に推進していきます。

2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成

(1) 現況と問題点

① 移住・定住

- ・進学・就職・転勤・結婚などを契機に若者の流出が続いており、Uターン率は低迷しています。都市部の大企業の魅力に惹かれることや地域で働く魅力が十分に伝わっていないことも、若者定着の妨げとなっています。
- ・婚姻数は令和元年の98件から、20～30代の女性人口の減少に伴い、令和6年度には62件にまで落ち込み、年々減少しています。
- ・人口減少や少子高齢化、若年層の流出は、産業活動や消費の縮小、社会保障費の増大などを通じて、地域経済や地方財政に深刻な影響を及ぼすおそれがあります。特に、若年層の減少は担い手不足を招き、集落コミュニティの衰退につながるおそれもあり、これまで以上に移住・定住施策や結婚支援に力を入れて取り組む必要があります。
- ・令和6年度の新ふくい人の数(県及び市の支援を受け、県外から移住してきた人数)は97人(目標100人)と年々増加しており、集計を開始した令和元年と比較すると約4割の増加となっています。
- ・移住者を受け入れることへの消極的な意識の改革をはじめ、移住相談・移住者交流などの移住者のサポート体制のほか、就業支援・マッチング体制の見直しなど、移住希望者が安心して定住できる環境の整備が必要です。
- ・中小企業における柔軟な働き方や職場環境のさらなる充実が求められています。また、高齢者の働き方や収益構造の課題も顕在化しており、持続可能で柔軟な雇用環境の整備が必要です。
- ・若者や子育て世代が地域に定着し、地域経済・社会を支えるためには、ふるさと愛や地域への愛着を醸成する取組が必要です。

② 地域間交流の促進

- ・外国人住民の増加に伴い、多文化共生社会を意識した環境整備や市民意識の醸成が必要です。

③ 人材育成

- ・社会の変化や価値観が多様化している中、さまざまな人権侵害が依然として存在しています。
- ・すべての人が、性別や年齢、障がいの有無等を理由に生き方を制約されたり、不利益を被ったりすることなく、人間としての尊厳を保ち自由に生きるための「人権」があらゆる場で保障されていることが必要です。
- ・市民アンケート(令和5年度)では、男性の家事参加率や正規職員に占める女性の割合、男性の育児休業取得率が増加するなど一定の成果が見られましたが、意思決定の場

における女性の割合は低く、女性の能力が十分に発揮されているとは言い難いほか、社会の制度や慣行の中で形成された固定的な性別役割分担の意識や、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）など、取り組むべき課題は多く存在しています。

- ・すべての人がそれぞれの個性と能力を発揮しつつ、自分の責任で生き方を選び、利益を受けることができる活力ある社会の実現に向けた取組が必要です。

- ・セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）（※）に関する意識を浸透させ、女性の生涯を通じた健康を支援するとともに、すべての人が生涯を通じて互いの人権を尊重し、健康で自分らしく生きるための取組の推進が必要です。

（２）その対策

① 移住定住

- ・「住みたい」「住み続けたい」と感じられるあわらならではの魅力やセールスポイントを効果的かつ効率的に発信し、移住者の呼び込みや定住者の増加につなげます。

- ・県やふるさと回帰支援センターなどの関係機関との連携強化を図り、移住者のサポート体制の拡充や情報共有などを行い、移住・定住を促進します。

- ・U・Iターン希望者への相談・支援体制を強化します。

- ・移住体験ツアーや空家の利活用など移住者に対する各種支援を実施することで、定住人口の増加だけでなく、あわら市と継続的かつ多様な形でかかわる関係人口の創出や拡大を図ります。

- ・若い世代の結婚・新生活支援として、各種補助制度により、出会いから成婚まで切れ目のない支援を実施します。

- ・成婚につなげるために地域の縁結びさんやあわら市婦人福祉協議会、ふくい結婚応援企業などと連携しながら縁結びイベントを開催するとともに、スキルアップセミナーやマッチングしたカップルへのフォローアップなどを実施します。

- ・AI（※）を活用したマッチングシステムの活用など、時代のニーズに合った出会いの場を創出します。

- ・若者の地元離れを抑制するため、地元企業の魅力発信を強化するとともに、進学・就職前の段階から、アズAS☆（※）の活動により地域とのつながりを意識できる機会を創出します。

- ・移住者と地元企業をつなぐ就業マッチング支援、地域企業の雇用創出と職場環境改善の啓発、多様な働き方に対応した仕事の場の確保を支援します。

- ・人材の定着を図るため企業が実施する人材投資に対する支援を行います。

② 地域間交流の促進

- ・外国人住民も安心して暮らせるよう、行政・防災・生活情報を多言語化して情報発信を行うなどの生活支援を行うとともに、外国人人材の雇用促進や地域の担い手としての意識を醸成します。

- ・国際友好都市である中国・浙江省紹興市やアメリカ・オレゴン州ユージン市との訪問団

の相互派遣などの事業を通じ、教育や文化はもとより、観光や産業などの分野における幅広い友好交流を推進します。

③ 人材育成

- ・人権教育や人権啓発活動、人権相談窓口の普及啓発に努め、早期対応や地域全体での見守り体制による人権侵害の未然防止に努めます。

- ・配偶者等からの暴力(DV)、性犯罪、ストーカー行為、売買春、ハラスメント行為、子どもに対する虐待など、警察をはじめ各種団体と連携して暴力を許さない社会をめざします。

- ・性別、年齢、国籍の違いや障がいの有無等にかかわらず、一人ひとりの尊厳が尊重され、多様性を認める環境を整備し、誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざします。

- ・地域・家庭・職場における固定的な性別役割分担の意識改革を進め、地域や企業における制度や慣行の見直しの促進、すべての人が政策や意思決定の場に参画できる環境づくりをめざします。

- ・幼少期からの教育・学習機会の充実により、個人の尊厳や男女平等の理念の理解を深め、固定概念にとらわれず互いの個性と能力を尊重しながら、多様な生き方を選択できる社会を促進します。

- ・子育てや仕事、地域活動との両立を支援するワーク・ライフ・バランス(※)の推進や、災害時・地域活動における男女共同参画を進め、誰もが安全・安心に暮らせる環境整備に取り組みます。

- ・職場等で女性の活躍推進を阻害する要因となる性別役割分担意識の解消やハラスメントの防止に向けた事業主等に対する周知・啓発に取り組み、自分に合った多様な生き方や働き方を選択できる環境づくりを推進します。

- ・女性が自らの選択によりさまざまな可能性に挑戦し、それらを実現させていくことができるよう、職業能力向上や起業のための支援などエンパワーメント(※)につながる取組を推進します。

- ・性差により異なる健康上の問題、特に女性特有の妊娠・出産、その他疾患について、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツの観点から自分らしく生きられるよう、性や健康に関する教育を充実し、自分の健康を守り育てる意識の醸成に取り組みます。

(3) 計画

事業計画(令和8年度～12年度)

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	(1) 移住・定住	空き家対策事業	あわら市	
	(4)過疎地域持続的発展特別事業 移住・定住	移住定住促進事業	あわら市	
		縁結び推進事業	あわら市	
		労働諸費経費	あわら市	
	地域間交流	国内姉妹都市交流事業	あわら市	
		国際交流事業	あわら市	
	人材育成	男女共同参画社会推進事業	あわら市	
		地域人権啓発活動活性化事業	あわら市	
		人権啓発活性化事業	あわら市	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

あわら市公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら、過疎対策に必要となる事業を適切に実施します。

3 産業の振興

(1) 現況と問題点

① 農林水産業

- ・農業従事者の高齢化が進み、新規の担い手も不足しており、集落営農組織の存続が危ぶまれています。
- ・離農に伴う農地の集約は進んでいるものの、大規模の担い手が採算の合わない農地を切り離す傾向があり、新たな遊休農地の発生が懸念されています。
- ・森林所有者の多くは自分の土地境界を把握できておらず、また、林業従事者の減少により森林管理が十分に行われていないため、持続可能な林業の維持や森林資源の適正管理が困難な状況です。
- ・専業で漁業を営む人はほとんどいない状況で、既存の漁業資源を維持することが精一杯であり、持続可能な漁業の確立が困難な状態です。
- ・固定柵などの設置による野生動物対策は行われているものの、設置後の維持管理が十分できていない状況で、また、集落人口の減少に伴い管理能力の低下も問題となっています。

② 商工業

- ・あわら市の商工業は、少子高齢化や人口減少に伴う労働力不足、事業承継の停滞、ICT(※)化の遅れなど、複合的な課題に直面しています。
- ・企業立地促進に関しては、助成制度の活用により一定の進出実績がありますが、整地された工業用地がないなど、即時利用可能な用地が不足しており、企業誘致の障壁となっています。そのような中、市内企業が市内で規模を拡大する際の支援が重要となっています。
- ・創業支援や空き店舗対策では、北陸新幹線の開業効果と補助制度の整備により一定の成果が見られますが、創業支援に関しては、創業後の継続支援や販路拡大に対する支援が必要です。また、空き店舗の活用を進めるには、空き店舗情報の収集及び発信が不可欠です。
- ・市民からは買い物の利便性や飲食の手軽さ等から商業施設や全国チェーン店を希望する声がありますが、商圈規模が小さいことから誘致は難しい状況です。
- ・若者の地元定着率は依然として低く、地元企業の魅力発信や保護者を含めた情報提供の工夫が必要です。

③ 観光又はレクリエーション

- ・令和6年3月に北陸新幹線芦原温泉駅が開業し、関東地方からの観光客数が大幅な伸びを見せたこともあり、日帰り客数と宿泊客数を合わせた観光入込客数は過去最高を記録しました(令和6年あわら市観光白書より)。ただし、宿泊客数は、依然としてコロ

ナ禍前を下回る状況が続いています。

- ・宿泊客数のうち外国人宿泊客数についても、コロナ禍前を下回る状況が続いていますが、越前加賀インバウンド推進機構などで近隣市町と広域で連携しながら、インバウンド(※)誘客の推進を図っています。

- ・あわら市観光振興戦略やあわら市観光まちづくりビジョンに基づき各種事業を推進しています。

- ・人口減少・少子高齢化が進んでいる中で、交流人口・関係人口の拡大による地域の活力の維持と発展に向けて、観光客数の増加だけでなく、観光産業の収益力を高め、収益を地域内で循環させ、観光地の持続可能な発展が必要です。

- ・本市では、SDGsの取組としてゼロカーボンシティを推進しており、環境に配慮した観光まちづくりや未来志向の観光施策を展開し、地域コミュニティや市民が主体的に参画する、持続可能な観光まちづくりの仕組みづくりが必要です。

- ・インバウンドを含めた国内外との交流人口の拡大、市民と観光客の双方が観光のメリットを実感できる観光地の持続可能な形での実現、消費額拡大に向けた高付加価値なコンテンツの充実などが重要です。

(2) その対策

① 農林水産業

- ・中山間地域及びそれに準じた地域の共通課題(高低差があり規模拡大に限界がある、法面が大きい、渇水期の揚水問題など)について、地域と協議を進め課題解決を図ります。

- ・農地、農業用施設(用排水や農道・排水機場)などの土地改良事業を推進するとともに、農業が有する国土の保全、水源涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能の保全を図ります。

- ・遊休農地・荒廃地について、農地として活用できるか調査・区分し、非農地判断や再生可能農地をどのように維持していくか、地域と協議し共同で課題解決を図ります。

- ・農地の集積・集約化を進め、農業経営の効率化や地域農業の持続に努めます。

- ・既存の生産法人または集落営農組織の世代交代や新たな担い手確保のため、農業経営安定のサポート体制や新規就農者が当初から収益を上げられる仕組みづくりなど、地域と協議し課題解決を図ります。

- ・市内小中学校において、農業体験や農業における課題を共有し、農業に触れる機会を増やすことで、問題解決方法や農業への意識を向ける機会を増やしていきます。

- ・林業体験などを通じ、担い手の確保を図るとともに、森林組合と情報や課題などを共有し、適正な森林施業、高性能林業機械の活用による効率化を図ります。

- ・北潟湖の風景や水産資源の維持し、伝統漁法など、漁業体験や旅行商品としての取組を行政の維持継承を図ります。

- ・漁港施設の維持継続のため、北潟漁業協同組合と連携を図り、見回り点検など、安全対策に努めます。

- ・市が進める方針「集落に寄せ付けない」、「農地への確実な侵入防止」、「加害獣の捕獲」に基づいて被害対策を推進します。
- ・集落との協力による集落点検や研修を行い、捕獲に関する意識向上、既存施設の維持管理の理解を深めていきます。
- ・緊急事態に備えて、猟友会、警察、福井県との協力体制を万全に行っていきます。

② 商工業

- ・商工会と連携して、市内の中小企業の経営基盤強化に努めるとともに、設備投資や人材育成への支援、事業承継やICT導入など、企業の成長段階に応じた支援を実施します。
- ・商工会が行う小規模事業者などへの伴走型支援事業や新分野への参入を支援し、市内商工業の総合的な振興と地域経済の健全な発展を図ります。
- ・企業ニーズに応じた助成条件の見直しを図るとともに、企業誘致に向けた支援制度の情報発信と県等関係機関との連携を強化します。
- ・市内における既存企業の事業拡充を支援します。
- ・社会の変化に合わせた創業支援制度の充実や見直しにより、創業を支援します。また、空き店舗等の活用促進、創業後の事業継続や販路拡大を支援することにより、商業の活性化を図ります。
- ・市民のニーズに沿った商業施設の誘致を進めます。
- ・地域資源を活かした商品開発を支援するとともに、地元産業の魅力発信と特産品のブランド化に努めます。
- ・首都圏をはじめとした域外とのつながりを強化し、地域経済の好循環を生み出します。
- ・地元企業の魅力を発信し、若者の地元就職促進に努めます。
- ・多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境の整備促進を啓発します。

③ 観光又はレクリエーション

- ・本市の観光のトップブランドであるあわら温泉について、温泉街を観光の拠点、また、市民も誇れる温泉地として、さらなる強化を図ります。
- ・温泉街を中心とした観光地経営や観光まちづくりを推進するため、観光地域づくり法人(DMO)(※)等の設立を検討します。
- ・北陸新幹線延伸の効果を活かし、湯のまちエリアを中心とした市内の各エリアとの連携を深め、地域の自然・歴史・食・文化などの資源を掘り起こし、磨き上げます。
- ・「量」だけでなく「質」を高め、施設の高付加価値化や新商品開発を推進することで、「選ばれる観光地」、「稼げる観光地」として経済の好循環を創出します。
- ・観光業を持続可能な産業とするため、ゼロカーボンシティ推進と連動し、環境配慮型のエコツーリズム(※)を推進します。
- ・教育旅行やユニバーサルツーリズム(※)を誘致するため、ハード・ソフト両面で環境整備を進めます。

- ・宿泊・体験と公共交通を結ぶ観光型MaaS(※)の推進により、持続可能で魅力ある観光地の形成と地域経済の活性化を図ります。
- ・空き家・空き店舗の活用や教育旅行の誘致、インバウンド誘客のための広域連携による受け入れ体制を強化します。
- ・あわらならではの農業・漁業体験や自然・歴史・文化など素材を活かしたコンテンツの高付加価値化により、滞在型観光の充実に努めます。
- ・観光DXによるニーズ分析・プログラム改善、ターゲットに応じた情報発信やプロモーションを推進します。
- ・観光協会、商工会、旅館組合、観光事業者、JR・バスなどの交通事業者、地域のまちづくり団体など一体となって観光施策に取り組み、持続的な観光まちづくりを推進します。
- ・市民の観光まちづくりへの参画機会を増やし、教育を通じての地域への愛着やシビックプライドを醸成することで、「市民も誇れるまち」を実現し、持続的な発展を目指します。
- ・県や近隣市町との広域連携をさらに強化し、周遊ルート開発や共同プロモーションを展開します。
- ・観光地経営人材や観光産業人材など次世代を担う観光人材の育成を支援します。
- ・吉崎エリア、金津創作の森、北潟湖畔などの地域と連携し、それぞれが持つ魅力を活かした地域づくりを強化します。

(3) 計画

事業計画(令和8年度～12年度)

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
2 産業の振興	(1)基盤整備 農業	土地改良等整備事業 地域水利施設活用事業(国営造成施設) 地域水利施設活用事業(県営造成施設) 排水機場管理経費 環境保全型農業支援事業 有害鳥獣駆除事業	土地改良区 あわら市 あわら市 あわら市 認定農業者 あわら市	
	林業	松くい虫被害総合対策事業 生活環境保全林整備事業	あわら市 あわら市	
	(9)観光又はレクリエーション	観光施設管理経費 セントピアあわら管理経費	あわら市 あわら市	

		北潟花菖蒲園管理経費 あわら温泉湯のまち広場管理経費 県境の館管理経費 芦原温泉駅西口賑わい施設管理経費 にぎわい交流広場管理経費 観光まちづくり推進事業 夢ぐるま公園管理経費 さくらセンター管理経費 子どもの遊び場整備事業 カヌー普及推進事業	あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市	
	(10)過疎地域 持続的発展特 別事業 第1次産業	農業委員会経費 農地中間管理事業 農業総務経費 農業振興経費 米需給調整総合対策事業(数量調整 円滑化推進事業) 中山間地域等直接支払交付事業 鳥獣害のない里づくり推進事業 水田農業構造改革対策推進事業 丘陵地農業サポート事業 新規就農者育成総合対策事業 中山間総合対策支援事業 未来に繋ぐふくいの農業応援事業 指定管理鳥獣(ツキノワグマ)対策事業 スマートグリーン園芸推進事業 家畜防疫事業 意欲あるふくいの畜産支援事業 農地経費 多面的機能支払交付金 農業団地センター運営事業 林業総務経費 林業振興経費 森林組合労務退職金共済事業 森林環境保全直接支援事業	あわら市 あわら市 あわら市 あわら市農業再生協 議会ほか あわら市 中山間地域組織 鳥獣害対策協議会 あわら市農業再生協議会 あわら市 認定農業者 中山間地域組織 あわら市 鳥獣害対策協議会 あわら市 あわら市家畜自衛防疫組合 畜産農家 あわら市 各区農地水広域協定 あわら市 坂井森林組合他 坂井森林組合他 坂井森林組合他 坂井森林組合他	

		森林・山村地域活性化振興対策交付金事業	坂井森林組合他	
		水産業総務経費	北潟漁業協同組合	
		農地災害復旧(単独)事業	あわら市	
		農業用施設災害復旧(単独)事業	あわら市	
		林業施設災害復旧(単独)事業	あわら市	
	商工業・6次産業化	商工総務経費	あわら市他	
		商工振興経費	あわら市商工会	
		商工会経費	あわら市	
		市街地賑わい創出事業	あわら市	
		工業導入促進経費	あわら市	
		工業等振興基金費	あわら市他	
		シルバー人材センター運営事業	あわら市	
	観光	観光経費	あわら市	
		観光推進事業	あわら市	
		観光まちづくり推進事業	あわら市	
		周遊・滞在型観光推進事業	あわら市	
		観光振興戦略推進事業	あわら市	

(4) 産業振興促進事項

①産業振興促進区域及び振興すべき業種

産業振興促進区域	業種	計画期間	備考
旧芦原町区域全域	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業、旅館業	令和8年4月1日～ 令和13年3月31日	

②当該事業の振興を促進するために行う事業の内容

上記(2)及び(3)のとおり

(5) 公共施設等総合管理計画等との整合

あわら市公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら過疎対策に必要な事業を適切に実施します。

4 地域における情報化

(1) 現況と問題点

- ・行政手続きのオンライン化が望まれる一方で、高齢者やデジタルに不慣れな市民への支援が不足している状況です。また、庁内業務のペーパーレス化やデータ利活用、AI・RPA（※）などのデジタル技術の活用を進めるとともに、情報漏洩のリスクに備えたセキュリティ対策の強化が必要です。
- ・広報紙で情報を得ている人が多く、SNS（※）などでの発信をさらに強化する必要があります。また、発信する情報は行政目線だけでなく、市民から幅広く情報を集め、地域全体の情報を幅広く取り入れることが重要です。
- ・組織・職員の面では、職員の勤務評価制度の適切な運用、テレワーク（※）やフレックスタイム制（※）の導入に向けた検討や人材の確保が主要な課題となっています。

(2) その対策

- ・デジタル技術を活用することで地域課題を解決し、誰もが快適で暮らしやすい社会を目指します。
- ・高齢者やデジタルに不慣れな市民に対し支援を行う「スマホ・タブレットよろず相談所」を各公民館に開設するなど拡充し、デジタルデバйд（※）対策を推進します。
- ・マイナンバーカードを活用し、行政手続きのオンライン化によって市民サービスの向上を図ります。さらに、データの活用やAI・RPAを取り入れ、業務の効率化を推進します。
- ・総合案内窓口の拡充とデジタル技術を活用し、時間や場所にとらわれない相談体制を整備します。
- ・広報紙やホームページ、SNSに加え、プレスリリース配信サービス等の外部メディアを活用し、効果的な情報発信に努めます。
- ・市民一人ひとりが発信者となり地域の情報を共有する取組「市民全員広報」を推進します。
- ・市の施策や取組について、目的や対象に応じて情報発信の手法を工夫し、必要な情報が必要な人に届くよう努めます。
- ・定員管理とOJT（※）等を通じた人材育成や勤務評価制度の改善による組織力向上を図るとともに、テレワークやフレックスタイム制導入の検討など、柔軟な働き方と生産性の向上につなげます。

(3) 計画

事業計画(令和8年度～12年度)

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
3 地域における情報化	(2) 過疎地域持続的発展特別事業			
	情報化	情報化推進経費 電算業務・機器管理経費	あわら市 あわら市	
	デジタル技術活用	情報化推進経費	あわら市	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

あわら市公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら過疎対策に必要となる事業を適切に実施します。

5 交通施設の整備、交通手段の確保

(1) 現況と問題点

① 道路等

- ・嶺北地方の交通の要衝であるあわら市では、北陸自動車道や国道8号、国道305号などの主要道路を軸に、主要地方道、県道、市道などが交通ネットワークを形成しており、大規模災害時にも、物資輸送が寸断されることがないように、国道8号の4車線化や都市計画道路南中央線の整備促進等、交通ネットワークの強化を進め交通利便性の向上を図る必要があります。
- ・道路・橋梁については、供用されてから50年以上経過した施設が増加しており、老朽化に伴う損傷や、地下埋設物の老朽化に起因する陥没の発生が増加傾向となっており、今後は、増加する修繕費を抑制するために、財政状況を勘案しながら適時適切な維持管理に努め、メンテナンスコストの平準化を図る必要があります。
- ・集落内の身近な生活道路については、誰もが安全で利用しやすい道路環境の実現を図る必要があります。

② 交通手段の確保

- ・市内における交通事故件数は、近年おおむね年間30件前後で推移しており、横ばいの状態が続いています。その中でも65歳以上の高齢者が関与する事故は全体の約3割を占めており、その割合は高い水準にあります。警察や交通安全関係団体との連携による交通安全教室の開催などの啓発活動に加え、今後は運転免許の自主返納を促進する取組などを通じて、高齢運転者による事故の未然防止を図ることが求められます。
- ・市内では、北陸新幹線をはじめ、えちぜん鉄道三国芦原線、ハピラインふくい、京福バスなどの公共交通機関が運行されています。しかし、北陸新幹線を除く各路線については、経営維持のため支援が必要な状況にあります。そのため、福井県や沿線の市町、関係機関と連携し、地域住民の生活に密着した鉄道・路線バスとしての利便性向上と、持続可能な運営体制の確立を目指します。
- ・路線バスや鉄道における運転士の人手不足が課題となっており、公共交通の安定的な維持に向けて、事業者への支援強化や市民の利用促進に取り組む必要があります。
- ・令和7年3月から乗合タクシーの予約方法がこれまでの電話予約に加え、アプリ予約が開始されました。アプリ予約の認知度向上と利用者の増加を図り、公共交通DXを推進することで、市民の身近な交通手段として誰もが使いやすい公共交通を目指します。

(2) その対策

① 道路、農道、林道

- ・国道8号の4車線化については、国土強靱化の観点からも国に対し1日も早い完成を強く要望します。
- ・水口牛ノ谷線、都市計画道路南中央線、北野松岡線の建設促進をはじめ、芦原温泉

停車場線、金津三国線、芦原三国線などのあわら市と近隣市町を結ぶ主要地方道や一般県道の整備促進について県に働きかけます。

- ・緊急輸送道路や交通量が多い幹線市道については、損傷状況の把握に努め、国道や県道とネットワークを形成する市道については優先的に維持修繕を行い、安全で安心な通行の確保に努めます。

- ・集落内の市道については、多様化する市民ニーズと財政状況を勘案しながら、日常生活の利便性の向上と安全に考慮した維持管理に努めます。

- ・市道に架かる橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、5年毎の点検を実施して損傷個所の早期発見、早期補修に努めライフサイクルコストの縮減を図ります。

- ・交通安全施設については、危険箇所の改善や定期的なパトロールによる損傷個所の早期発見、早期補修により、安全・安心な道路空間の確保に努めます。

- ・自転車の安全・安心な通行を確保するために、矢羽根などの設置による自転車通行空間の整備を進めるとともに、北潟湖畔自転車道線の整備促進を県に働きかけ、自転車を利用しやすい環境づくりに努めます。

② 交通手段の確保

- ・交通指導員や警察、交通安全協会、交通安全母の会などと連携して、効果的な交通安全啓発活動の継続と、子どもから高齢者まで、それぞれに合った交通安全教育を実施します。

- ・交通安全協会や交通安全運転管理者協議会、交通安全母の会などの交通安全に関する各種団体との連携を密にしながら、市民ぐるみの交通安全運動を展開し、交通安全意識の啓発と交通マナーの向上に努めます。

- ・警察などの関係機関や交通指導員と連携しながら、交通安全パトロール、街頭指導などの啓発活動や対策を講じ、交通事故のない安全なまちづくりを目指します。

- ・北陸新幹線芦原温泉駅からの広域公共交通ネットワークの形成を推進するため、路線バスや電車などの二次交通の整備を進めます。公共交通機関への利用促進施策や維持支援策を行い、公共交通を支援していきます。

- ・アプリ予約を導入した乗合タクシーなど、公共交通のDXを推進することで市民の利便性と満足度の向上を図ります。市民のニーズを的確に捉えながら、より多くの方にその便利さを実感していただけるよう、継続的な改善に取り組みます。

- ・駅周辺や市街地に整備された市営駐車場の適正な管理運営に努めます。特に芦原温泉駅西口立体駐車場、東口駐車場では、市内外からの利用者の拡大を目指し、積極的なPRを行うとともに、利用者の声を反映させながら利便性の向上を図ります。

- ・鉄道や路線バスの利用促進のため、市内企業や市民への呼びかけや市役所職員による公共交通の積極的な利用(例: 県庁等への出張時の利用)など、啓発活動と行政主導の取組を通じて、公共交通の利用を推進します。

(3) 計画

事業計画(令和8年度～12年度)

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
4 交通施設の整備、 交通手段の確保	(1)市道 道路	道路台帳整備事業	あわら市	
		道路橋りょう維持管理経費	あわら市	
		市道829号線管理経費	あわら市	
		道路橋りょう維持管理経費(公共施設等適正管理推進事業)	あわら市	
		道路一般改良舗装事業	あわら市	
		区道整備事業	あわら市	
		北陸自動車道側道事業	あわら市	
		社会資本整備総合交付金事業	あわら市	
		自転車道整備事業	あわら市	
		交通安全施設事業	あわら市	
		除雪対策経費	あわら市	
		道路橋りょう災害復旧事業	あわら市	
	橋梁	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	あわら市	
		橋梁長寿命化修繕事業	あわら市	
	その他	河川総務経費	あわら市	
		河川等美化愛護活動事業	あわら市	
		河川災害復旧事業	あわら市	
		県営河川改良事業負担金	あわら市	
		北潟湖水門閘門管理経費	あわら市	
		準用河川補修事業	あわら市	
		準用河川補修事業(緊急浚渫推進事業)	あわら市	
		普通河川補修事業(緊急浚渫推進事業)	あわら市	
		地籍調査経費	あわら市	
		竹田川周遊エリア整備事業	あわら市	
		公園管理経費	あわら市	
		ため池等整備事業	あわら市	
	(2)農道	農道維持管理経費	あわら市	
	(3)林道	林道新設改良経費	あわら市	
		林道維持管理経費	あわら市	
	(5)鉄道施設等	公共交通対策経費	あわら市	

	(6)自動車等 自動車	市営駐輪場管理経費 市営駐車場管理経費	あわら市 あわら市	
	(9)過疎地域持続 的発展特別事業 公共交通	交通安全対策経費 公共交通対策経費 デマンド交通運行事業 タクシー利用料金助成事業(高齢者外出 支援) 道路橋りょう総務経費	あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

あわら市公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら過疎対策に必要な事業を適切に実施します。

6 生活環境の整備

(1) 現況と問題点

① 上下水道施設

- ・老朽化著しい上下水道施設が多く、施設の更新や、地震などによる災害に対応した耐震化を進めるとともに、水需要に見合った施設規模へのダウンサイジングが必要です。
- ・事業の効率化、合理化を進めるとともに、施設の更新や耐震化などの費用の増加に対し、適正な水道料金・下水道使用料の設定による資金の確保が必要です。
- ・下水道整備区域外では、汲み取りや単独浄化槽が存在し、公共水域の水質が悪化しているため、水質の改善と生活環境の向上が必要です。

② 廃棄物処理施設

- ・ごみの減量化やリサイクルについて、分別収集の細分化や、ごみの発生を抑制するリデュース(Reduce)、ごみとして捨てずに繰り返し使うリユース(Reuse)、リユースできなくなったものを再資源化するリサイクル(Recycle)の3R活動の推進を図っています。
- ・ごみを持ち込まないようにするリフューズ(Refuse)、修理して使うリペア(Repair)の2R活動に取り組むことが必要です。
- ・市民1人当たりのごみ排出量は令和元(2019)年度では、1,031gでしたが、令和6(2024)年度では892gと減少傾向です。リサイクルや食品ロスについて、より積極的な市民への働きかけによる推進が必要です。

③ 消防・防災・防犯

- ・能登半島地震を契機に「危機管理課」を創設し、防災訓練の充実や災害に強いまちづくり・地域防災力の向上に努めています。
- ・総合防災訓練や図上訓練等を通じ、防災知識の向上と防災意識の高揚を図るとともに、あわら市地域防災計画や各種マニュアル等の内容を検証し、適宜、見直しを行いながら、当該計画等の実効性を高めていくことが必要です。
- ・災害備蓄物資や防災資機材を計画的に整備していくとともに、他自治体や企業、団体等との災害時応援協定などによる連携協力体制の強化、拡充を図っていくことが必要です。
- ・災害情報が確実に行き渡るために災害情報伝達手段の多重化、多様化に取り組むとともに、市民等に対して災害情報伝達手段の周知を図ることが必要です。
- ・児童生徒を対象とする「防災教室」や各区に対する「防災出前講座」を積極的に実施し、防災知識の向上と防災意識の高揚を図るとともに、自助、共助の必要性、重要性を醸成しながら、自主防災組織の設立や活動の促進を図ることが必要です。
- ・地域やあわら警察署、関係団体等と連携しながら、防犯灯や防犯カメラの設置、パトロールなどの防犯対策の強化や防犯意識の醸成に取り組むことにより、殺人や暴行、

窃盗などの刑法犯の認知件数は減少傾向にあり、10年前(平成27(2015)年)の146件に対し、令和6(2024)年には92件にまで減少しましたが、近年は、この傾向が下げ止まり状態となっています。

- ・人口減少、少子高齢化の進行や情報通信技術の発展に伴い、社会情勢が急激に変化する中、手口の巧妙化により、オレオレ詐欺等の「特殊詐欺」や、SNSを通じて恋愛感情や親近感を抱かせながら金銭をだまし取る「ロマンス詐欺」などによる被害の増加が懸念されます。

- ・地域の防犯活動を行っている防犯隊などの関係団体の機能強化や活動の充実を図るため、若者をはじめとする人材の確保が必要です。

- ・ネット通販やSNSの普及に伴い、インターネットに関連する商品トラブルが増加しており、手口が巧妙化した特殊詐欺の被害も拡大しています。こうした状況を踏まえ、今後は消費者一人ひとりが正しい知識を身につけ、トラブルを未然に防ぐための意識啓発が一層重要となります。また、複雑かつ多様化する消費生活相談に対して、迅速かつ的確に対応できる体制の強化も求められています。

- ・市内には一級河川が5本、二級河川が2本、準用河川が4本あり、防災・減災のために、流れを阻害する堆積物の除去を計画的に行う必要があります。

- ・災害の激甚化・頻発化が進む中、大規模災害時にもライフラインの被害を最小限に留めるために、道路・橋梁について維持管理計画に基づく点検・修繕を適切に行う必要があります。

- ・一部排水路整備は進められているものの、豪雨災害への対応は限定的であり、防災機能の強化が急務です。河川管理や排水路整備を計画的に進めることで、災害時の安全性を確保する必要があります。

- ・核家族化の進展と単身高齢世帯の増加に伴い、単身高齢者の死亡や施設への入所、子どもが親の住まいに居住しないことなどを理由に空家等となるケースが増えています。

- ・所有者等が死亡し、長期間にわたって管理されないまま放置された結果、相続人が不明であったり相続関係が複雑で所有者等が明確でないことから、空家等が適切に管理されず、そのまま放置されています。

- ・売却や賃借などで利活用するために必要なリフォーム費用や家財道具の処分、解体に伴う費用を確保できない、あるいは経費をかけたくないと考えるため、利活用されず放置されるケースがあります。

また住宅を解体すると、住宅用地に対する固定資産税などの特例措置が適用されなくなり、税負担が増えることから、空家等をあえて取り壊さずに残している場合も見られます。

- ・所有者等が将来の利活用を見越して、空家等を売却や賃貸などに出さず、そのまま残しているケースがあります。

- ・住宅では昭和56(1981)年の建築基準法改定以前の耐震性がない建築物やアスベストを使用した建築物が残っており、住宅の耐震化による災害への備えやアスベストへの

対策が必要です。

・あわら市の人口は減少が予想され、市営住宅の需要も減少していく見通しであり、約半数が耐用年数を超えている市営住宅では、維持管理や更新が課題となっています。

(2) その対策

① 上下水道施設

- ・水道施設の耐震化を推進し、災害に強い施設の整備に努めるとともに、老朽化した施設の更新を計画的に行いながら、安全で安心な水道の供給に努めます。
- ・水道事業の経営基盤の強化を図るため、官民連携・広域化等を推進するとともに、料金改定などで資金の確保に努めます。
- ・あわら市公共下水道事業計画に基づき、未整備区域の早期解消に努めます。
- ・下水道事業の経営基盤の強化を図るため、官民連携・広域化等を推進するとともに、使用料改定などで資金の確保に努めます。
- ・公共下水道整備区域外の公共用水域の水質保全、生活環境の向上を図るため、合併処理浄化槽の整備を推進します。

② 廃棄物処理施設

- ・ごみの減量化、再資源化に向け、分別収集の細分化の実現や3R+2R活動(※)を推進します。
- ・ごみの減量化やリサイクルに関する意識を高めるため、エコ市民会議などの市民活動団体と協力しながら、広報紙やホームページ、Facebook、LINEなどの広報媒体を通して情報を発信するとともに、各種イベントなどを利用して啓発活動を行います。
- ・硬質プラスチックを含めた廃プラスチックの一括回収を実施することによりごみの減量化、リサイクル率を高めます。
- ・収集日の周知と分別の徹底を啓発し、効率的なごみの収集運搬に努めます。また、近年増加傾向にある外国人居住者に対しては、外国語表記のごみガイドブックを用いながらごみの収集日や分別の周知を図っていきます。
- ・ごみの中間処理と最終処分は、一部事務組合である福井坂井地区広域市町村圏事務組合で福井市、坂井市及び永平寺町と共同で行っており、引き続き施設の適正な運営と安全管理に努めます。
- ・し尿や浄化槽汚泥の処理は、坂井地区広域連合で坂井市と共同で行っており、指定管理による民間事業者の効率的な施設運営管理が行われています。一方で、下水道の整備が進み、接続率が向上していることから収集量が年々減少しています。今後は、収集運搬体制を見直し、業務の安定保持と処理の適正化に努めます。
- ・ごみ・し尿処理施設について、設備・機器の長寿命化と適正な処理能力の維持に努めます。
- ・リチウムイオン電池など発火の危険性のある廃棄物を適正に処理し、ごみ焼却施設などでの火災が発生しないように努めます。また、清掃センター、嶺北消防などの関係機

関と市民へ安全な排出方法を周知し、火災予防に努めます。

③ 消防・防災・防犯

- ・市民や関係機関等との協働、連携による実践的な総合防災訓練や図上訓練等を繰り返し実施しながら、緊急時における災害対応力の強化を図ります。
- ・総合防災訓練や図上訓練等を通じて、あわら市地域防災計画や各種マニュアル等の内容を検証し、適宜、見直ししながら、当該計画等の実効性を高めていきます。
- ・災害備蓄物資や防災資機材を計画的に整備していくとともに、他自治体や企業、団体等との災害時応援協定などによる連携協力体制の強化、拡充を図りながら、市民等の生活の安定に努めます。
- ・災害情報が確実に行き渡るよう災害情報伝達手段の多重化、多様化に取り組むとともに、市民等に対し、様々な機会を通じて災害情報伝達手段を周知し、必要に応じて的確に災害情報が収集できるように努めます。
- ・「防災教室」や「防災出前講座」を積極的に実施し、防災、減災に関する普及啓発に取り組みながら、着実に防災知識の向上と防災意識の高揚を図ります。
- ・自助、共助の必要性、重要性を醸成しながら、自主防災組織の設立や活動の促進を図るとともに、自主防災組織が実施する訓練や防災資機材等の整備等の事業を支援し、地域防災力の向上に努めます。
- ・一部事務組合の嶺北消防組合で坂井市と共同で行う消防、救急医療設備の整備と管理について、引き続き、施設などの適正な運営と安全管理に努めます。
- ・自らの安全は自らが守るという意識のもと、各区が行う防犯灯や防犯カメラの設置などの自主防犯活動を支援します。
- ・市民やあわら警察署、関係団体等との連携、協力のもと、広報紙やホームページのほか、相談窓口やイベントなど様々な機会を通じて防犯啓発を実施し、幅広い年代に対する着実な防犯意識の高揚を図ります。
- ・地域の防犯活動を行う防犯隊などの関係団体の機能強化や活動の充実を図るため、関係団体の活動を広く周知するなどして人材の確保や活動の持続化に取り組み、犯罪等の未然防止に努めます。
- ・福井県やあわら警察署などの関係機関と連携しながら犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減に向けた取組を推進します。
- ・複雑多様化する消費生活上の問題解決を支援するため、迅速かつ的確に対応できるきめ細やかな相談体制を整備するとともに、福井県消費生活センターや警察、社会福祉協議会などの関係機関と連携して、相談しやすい窓口づくりに努めます。
- ・これまでの振り込め詐欺や架空請求といった悪質商法に加え、SNSやメールを利用した特殊詐欺による被害が後を絶ちません。このため、各種被害情報の提供を行うとともに、消費生活に関する出前講座などの活動を通して、消費者意識の啓発に努めます。
- ・一級河川竹田川の改修については、治水安全性の向上の観点からも県に対し早期の完成を働きかけます。

- ・準用河川においては、流れを阻害する堆積物の除去を計画的に行います。
- ・河川流域の市民、企業、行政が協働で行う治水対策である流域治水の取組について、啓発・推進します。
- ・地域の除雪体制が整うように支援を実施し、地域との連携強化を図り、官民による除雪を進めるとともに、敷地内の排雪マナーの周知や、路上駐車など道路除雪の支障となる行為を行わないよう注意喚起に努めます。
- ・積雪時の車両の円滑な走行や歩行者の安全のために整備された消雪設備については、適正な維持管理を図るとともに、老朽化した設備は計画的な更新を進めます。
- ・空家等は適切に管理されなければ周辺や自治会の生活環境に影響を及ぼすことになります。このため、相談会の開催やリーフレット配付など、空家等になる前の段階から所有者等に対して意識の醸成を図るとともに、関係機関と連携した空家等の発生防止に努めます。
- ・空家等管理活用支援法人と連携した空家等の状況把握に努めるとともに、管理不全な空家等の所有者等に対しては、適切な管理を促します。
- ・利活用が可能な空家等は、地域の貴重な資源となる可能性があるため、所有者等に対して「あわら市空き家情報バンク」への登録を働きかけ、空家等が流通・活用しやすい取組を進めます。
- ・空家所有者と利活用希望者のニーズを引き合わせる機会を設け、利活用意欲を高めるとともに、地域の活性化、移住・定住の促進、まちの魅力向上につなげます。
- ・周辺へ悪影響を及ぼす空家等のうち、指導を行っても改善が見られない空家等については、調査を実施した上で管理不全空家等あるいは特定空家等に指定し、指導に従わず勧告を受けた場合は、土地に係る固定資産税の特例対象を解除します。
- ・管理不全空家及び特定空家等は、倒壊等保安上の危険性や雑草の繁茂、害虫の繁殖等、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす可能性が高いことから、助言や指導を強化するなど、法に基づく改善措置その他の対策を講じることにより是正や除却を促進し、周辺の生活環境の改善に努めます。
- ・安心・安全な住環境の形成や良質な民間住宅の供給を促すために、既存住宅の耐震化やアスベストの調査に対する助成を行います。
- ・市営住宅は、点検結果に基づく予防保全的な維持管理や修繕等による長寿命化に努めるとともに、耐用年数が経過したものについては、需要動向や地域の実情などを踏まえ、用途廃止や更新を実施します。

(3) 計画

事業計画(令和8年度～12年度)

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
5 生活環境 の整備	(1)水道施設 上水道	水道事業 消防施設整備経費	あわらし 嶺北消防署ほか	
	(2)下水処理施設 公共下水道	合併浄化槽設置整備事業 公共下水道事業	あわらし あわらし	
	(3)廃棄物処理施設 ごみ処理施設 し尿処理施設	塵芥処理広域行政経費 環境衛生広域行政経費	福井坂井地区広域圏市町村圏事務組合 坂井地区広域連合	
	(4)火葬場	環境衛生広域行政経費	坂井地区広域連合	
	(6)公営住宅	住宅総務経費 木造住宅耐震改修促進事業 市営住宅管理経費 公営住宅長寿命化事業	あわらし あわらし あわらし あわらし	
	(7)過疎地域持続 的發展特別事業 生活	消費者保護推進事業 狂犬病予防経費 公害対策経費 清掃総務経費 ごみ処理事業	あわらし あわらし あわらし あわらし あわらし	
	危険施設撤去	空き家対策事業	あわらし	
	防災・防犯	防災経費 防犯経費 水防経費 消防施設整備経費	あわらし あわらし あわらし あわらし	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

あわらし市公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら過疎対策に必要となる事業を適切に実施します。

7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

(1) 現況と問題点

① 子育て支援

- ・子育て家庭が抱える課題が複雑化しており、安心して子どもを産み、育てることができるよう、切れ目のない支援体制の構築が求められています。
- ・少子化や多様化する保育ニーズに対応できるよう、地域の実情に合わせた認定こども園等の保育体制づくりや、天候に左右されず快適に遊ぶことができる環境の整備が必要です。
- ・子どもを安心して保育施設等に預けることができるよう、子どもにとって安全で快適な保育環境や、それらに携わる保育人材の確保が必要です。
- ・あわら市の令和6(2024)年度の出生数は111人と年々減少にあり、少子化が進む一方で不安を抱える家庭は増加傾向にあります。子育て家庭が気軽に相談でき、また、困難を抱える家庭には必要な支援が届けられる体制づくりが求められています。
- ・経済的な理由で、子どもたちが夢やチャレンジを諦めてしまわないよう、家庭の経済状況に左右されない機会の提供と積極的な支援が必要です。

② 高齢者福祉

- ・あわら市の令和7(2025)年4月1日時点の高齢化率は35.1%で、国や県と比較しても高齢化が進んでいます。このため、健康寿命の延伸を目的とした「フレイル(※)予防」への取組が必要です。
- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援を包括的に提供する「地域包括ケアシステム(※)」の深化・推進が必要です。
- ・認知症高齢者数は、令和22(2040)年には、高齢者の3人に1人になると推計されています。認知症の予防や早期の対応と適切な医療・介護等の提供、認知症への理解の促進、認知症の人やその家族を地域全体で支える環境づくりが必要です。

③ 地域福祉

- ・人口減少や少子高齢化、核家族化の進行、さらには地域住民同士のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境が大きく変化しています。
- ・地域の高齢者、障がいのある人、子育て家庭などの支援を必要としている人たちを地域全体で支え、誰もが住み慣れた地域でその人らしい自立した生活を送るためには、市民一人ひとりが、地域の状況や自分のできること、役割などを認識する必要があります。

- ・地域課題の発見や見守り活動など、市民と市とのパイプ役として活躍する民生委員・児童委員の役割は今後ますます重要となりますが、少子高齢化やシニア雇用などの社会状況の変化により、次世代の担い手を確保する取組が求められています。
- ・いつ起こるか分からない大規模災害に備えるため、災害発生時におけるボランティアの組織化、派遣、受け入れといった一連のシステムについて万全にしておく必要があります。
- ・障害者差別解消法の制定や障害者権利条約により、国内外で障がいのある人の差別解消と権利擁護、バリアフリー化の推進が進められています。すべての市民が、ハンディの有無に関わらず、互いの人権を尊重し、健康で自立した生活を送るためには、地域に住む人とともに支え合う社会環境の整備や障がいのある人についての正しい知識の啓発、交流活動の充実、差別や偏見のない寛容な地域づくりなど、ノーマライゼーション(※)という考えに立った条件や制度などの環境整備が必要です。
- ・あわら市では、1,800人余りの人が障害者手帳(身体、療育及び精神の各手帳)の交付を受けています。障がいのある人が地域で自立した生活が送れるように、ニーズに応じた相談体制の充実や、福祉サービス、専門的職員の配置、就労の場の確保など総合的な支援が重要です。

④ 健康づくり

- ・母子の健康保持のため、健診・予防接種・小児救急などの広域的な体制づくりが必要です。
- ・若い世代が将来の結婚・妊娠・子育てを見据え、健康増進やライフプランを考える「プレコンセプションケア(※)」の重要性が高まっており、その啓発が必要です。
- ・本市で最も多い死因は悪性新生物であり、早期発見・早期治療のため、がん検診の受診率の向上を図るとともに、精密検査が必要な人は必ず受診するよう対策が必要です。
- ・特定健診受診者のうち、定期的な運動習慣がある人は約4割、過度の飲酒をしている人は約2割と生活習慣病のリスクに対する意識の低さが見られます。健康的な生活習慣についての知識を深め、実践する力が必要です。
- ・市民の約4割が規則正しい食事や野菜の摂取を心がけており、小中学生の多くも栄養バランスや好き嫌いをしないことを意識しています。今後も、健康的な食生活を実践できるよう、引き続き啓発活動を行うことが必要です。
- ・本市の自殺者数は年間4人以下で推移しており、今後も、心の健康についての継続した普及啓発が必要です。

(2) その対策

① 子育て支援

- ・こども家庭センターと子育て支援センターを中心に、子育てに関する包括的な支援体制の強化を図るとともに、各種子育て情報の発信に努めます。

- ・子育て世代の交流機会を充実させるため、全天候型のこどもの遊び場をはじめ、様々な形で子育て交流拠点等の整備に努めます。
- ・多様な保育ニーズに対応するため、認定こども園における保育サービスの充実に努めるほか、保育人材の確保を促進し、保育士等が働きやすい職場環境の整備に努めます。
- ・少子化が進む中、私立認定こども園の安定的な運営を支援するため、財政的支援を継続的に実施するとともに、教育・保育事業の提供体制を確保し、こども園を中心とした地域の子育て環境の充実に努めます。
- ・放課後や夏休み等に安全・安心に過ごすことができるよう、放課後子どもクラブの充実に努めます。
- ・子育て世帯やこれから出産を迎える世帯が安心してこどもを生み、育てることができるよう、すみずみ子育てサポート事業など各種子育て支援事業の充実に努めるほか、子ども医療費の助成や子育てサービスの無料化を進めることで、経済的負担の軽減を図り、地域全体で子育てを支える環境づくりを推進します。
- ・こども・若者計画に基づき、関係機関と連携しながら、ひとり親家庭や虐待・貧困など困難を抱える家庭への支援体制を整備し、経済的支援や就業支援を通じて、こども・若者に確実に支援が届く仕組みづくりを進めます。
- ・こどもが安心して学び続けられるよう、学習支援事業等による機会の提供や、ひとり親家庭に対しては、習い事支援等による積極的な支援を行い、こどもが様々な体験ができる環境を充実させます。

② 高齢者福祉

- ・高齢者の地域社会における役割を高め、心身ともに健康で生きがいを持った生活ができる環境の整備を進めます。このため、老人クラブ活動の支援やシルバー人材センターの活用を促進することで、高齢者の孤立防止や社会参加の機会の確保に努め、健康寿命の延伸を推進します。
- ・高齢者が安心安全に生活できるよう、地域における見守り体制を強化する「安心生活ネットワーク」の充実など、企業や関係団体との連携を図ります。また、意思決定への支援としてアドバンス・ケア・プランニング(ACP)(※)の普及啓発に努め、医療・介護の連携により在宅生活を充実させる支援を推進します。
- ・坂井地区広域連合で坂井市と共同で運営している介護保険事業について、介護保険事業計画に基づき適正な運営に努めます。
- ・高齢になっても住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、介護予防教室や出前講座、健康相談などの介護予防事業を推進します。
- ・地域住民が主体となって高齢者の健康維持を支える「フレイルサポーター」を養成するとともに、「栄養(食・口腔機能)」「体力(運動)」「社会参加」の3つの要素を複合したフレイル予防の充実を図ります。
- ・認知症に対する理解を深めるための取組として「認知症サポーター」の養成を推進し、地域全体で認知症の方を支える環境づくりを進めます。また、認知症の方やその家族

が安心して交流できる場として「認知症カフェ」や「チームオレンジ」の運営支援を行い、医療・介護・地域住民が連携した包括的な支援体制の整備を推進します。

・関係機関と連携して、要介護者を介護している家族介護者の肉体的、精神的負担を軽減するためのリフレッシュ事業を行い、精神面のケアを図るとともに、介護に関する各種研修や相談事業の充実に努めます。

③ 地域福祉

・地域福祉活動の中心的機関である市社会福祉協議会と連携しながら、ボランティア団体や福祉団体の育成と活動を支援し、地域福祉の推進を図ります。

・民生委員・児童委員の活動が円滑かつ効果的に進められるように、行政や地域の関係機関が共通の認識を持ちながら活動をサポートします。

・福祉まるごと相談室を中心に、世代、属性を問わない包括的な支援体制を強化します。

・社会から孤立している人や問題を抱える世帯が、必要な時に必要な支援が受けられるよう、地域の中で孤立せず、つながる伴走支援を継続します。

・「社会を明るくする運動」を推進し、地域に根差した防犯啓発と立ち直り支援の理解促進を図ります。

・社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアの派遣と受け入れ体制の整備に努めます。

・要配慮者名簿を定期的に更新し、関係機関との情報共有を通じて迅速かつ的確な支援体制を強化します。

・災害時に特別な配慮が必要な高齢者や障がいのある人などが安心して避難できるよう、福祉避難所の整備と受け入れ体制の強化を図ります。

・災害発生時における市民生活の再建と復興を支援するため、各種支援物資、見舞金などの受付体制の整備を進めます。

・判断能力が不十分な高齢者や障がいのある人の権利を守るため、成年後見制度(※)の周知と申立て支援を行います。

・社会福祉協議会と連携して、成年後見制度の司令塔となる中核機関を運営し、弁護士や成年後見制度の支援関係機関とのネットワークの強化や市民後見人の養成やサポートを実施します。

・先の大戦における戦没者や一般戦災死没者を追悼するため、戦没者の遺族や市民が行う活動を支援します。

・障がいのある人に必要な福祉サービスや相談支援などを計画的に提供するため、障害者福祉計画や障害福祉計画・障害児福祉計画に基づき、障がいのある人に優しいまちづくりを進めます。

・障がいのある人が生きがいを持ち、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、よりきめ細やかな相談体制の整備と福祉サービスの充実に努めるとともに、日常生活に必要な介護給付や医療費の支給、緊急時や災害時の支援体制強化など、総合的な障害福祉サービスの充実に努めます。

・乳幼児期から学齢期、成人期と成長の段階にあわせた相談支援体制の充実に努め、

各ライフステージにおける支援が途切れないよう、行政、児童発達センター、基幹相談支援センター、委託相談事業所、指定特定(計画)相談事業所が相互に連携し、専門的かつきめ細やかな助言や指導を受けることができる体制の充実を図ります。

- ・障がいのある人が、能力や特性に応じた就労機会を得ながら自立して暮らすことができるよう、関係団体や施設と協力して、就労情報の提供やグループホームの運営支援、事業所に対する雇用支援などを行い、障がいのある人の就労や社会参加の支援に努めます。

- ・地域活動支援センターを拠点とした居場所づくりと地域住民との交流を進め、社会参加の機会を拡充します。

- ・手話体験や車椅子体験など、幼少期からの福祉体験授業を通じて、思いやりを育む福祉教育の充実を図ります。

- ・障がいを理由とした差別的取り扱いの禁止や合理的配慮など差別解消に関する啓発に努めます。

- ・判断能力を十分に発揮できない人が不利益を被ることを防ぐため、社会福祉協議会などの関係機関と連携し、成年後見制度の利用促進を図ります。

- ・養護者による虐待や施設従事者による虐待の通報、届出に迅速かつ適切に対応し、県総合福祉事務所などの関係機関との連携強化に努めます。

④ 健康づくり

- ・生活習慣病やがんなどの疾病における早期発見・早期治療を推進するため、市民健診の受診率向上に向けた取組を進めます。がん検診受診後の精密検査についても、受診勧奨の取組を強化します。

- ・健康寿命の延伸を目指し、市民一人ひとりが健康的な生活習慣を実践できるよう、部署横断的な連携による取組を推進します。調理実習やウォーキングイベントなどの参加型の健康づくり活動を通じて、楽しみながら健康になる機会を提供し、市民の健康意識の向上と継続的な行動変容を促します。

- ・市民が日常的に血圧や体重、運動量などを記録することで、自身の健康状態を把握し、生活習慣の改善に向けた行動変容を促す取組を推進します。

- ・歯の喪失を予防し、口腔機能の維持・向上を図るため、市の歯科医師会と協力して、乳児期からの啓発及び成人歯科健診の実施体制の充実、オーラルフレイル対策(※)など、生涯にわたる取組を推進します。

- ・睡眠はこころの健康に大きく影響することから、睡眠の大切さに関する啓発を行います。

- ・こころの健康への理解を深めるため、小中学生や保護者を対象とした「SOSの出し方教室」の実施や、セルフチェックによって気づきを促す「心の健康度自己評価票」の活用、自殺予防週間等を通じた啓発など、世代別の取組を推進します。

- ・相談支援と見守り体制の充実のため、関係機関と連携した相談支援を実施するとともに、ゲートキーパー(※)の養成を進めます。

- ・家庭・学校・地域など、様々な場面で、栄養バランスのとれた食事の実践や朝食の欠食防止、適正体重の維持など、食に関する正しい知識の普及に取り組みます。
- ・「おばあちゃんの味の日事業」を継続するなど、伝統的な食文化の継承に取り組みます。
- ・妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を構築し、専門職相談、広域連携による健診・予防接種の充実で病気の早期発見に取り組みます。
- ・不妊症や不育症への相談支援の推進のため、関係機関と連携を図るとともに、経済的支援を行います。
- ・こども家庭センターを中心に、若いうちから妊娠・出産や健康に関する正しい知識を身につけ、パートナーや家族と将来のライフプランについて話し合うことの重要性を啓発します。

(3) 計画

事業計画(令和8年度～12年度)

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
6 子育て環境の確保、 高齢者等の 保健及び福祉の向上及び増進	(2)認定こども園	私立認定こども園運営事業	私立認定こども園ほか	
	(3) 高齢者福祉施設 老人ホーム	金津雲雀ヶ丘寮経費	あわら市	
	老人福祉ホーム	市姫荘経費	あわら市	
	(7)市町村保健センター及び母子健康 包括支援センター	保健センター管理経費	あわら市	
	(8)過疎地域持続的発展特別事業 児童福祉	子ども医療費助成事業 子育て支援短期利用事業 児童福祉総務経費 保育カウンセラー配置事業 病児・病後児保育事業 すみずみ子育てサポート事業 未熟児養育医療給付事業 子どもの遊び場整備事業 重層的支援体制整備事業 児童手当支給事業 母子福祉経費 ひとり親家庭等医療費助成事業	あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市	

		母子家庭自立支援給付金事業 母子家庭等日常生活支援事業 母子家庭等自立支援事業 児童扶養手当給付事業 市立認定こども園運営事業 私立等認定こども園運営事業 施設等利用給付事業 放課後子どもプラン推進事業 妊婦のための支援給付事業 母子保健事業	あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 私立認定こども園ほか あわら市 あわら市 あわら市 あわら市	
	高齢者・障がい者福祉	地域生活支援事業 包括的支援事業・任意事業 介護保険事業 在宅老人福祉事業 居宅介護予防支援事業 養護老人施設措置事業 介護予防・日常生活支援総合事業 包括的支援事業・任意事業 重層的支援体制整備事業 障害者福祉経費 重度障害者（児）医療費助成事業 重症心身障害者福祉手当支給事業 重度身体障害者住宅改造助成事業 障害者自立支援給付事業 特別障害者等福祉手当支給事業 特別児童扶養手当委託事業 障害児支援事業 障害者総合支援協議会運営事業 高齢者保健介護予防一体的実施事業	あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市	
	健康づくり	健康推進事業 生活困窮者自立支援事業	あわら市 あわら市	
	(9)その他	社会福祉総務経費 重層的支援体制整備事業 生活保護総務経費 民生委員経費 社会福祉協議会運営事業	あわら市 あわら市 あわら市 あわら市 あわら市	

		緊急一時預かり事業	あわら市	
--	--	-----------	------	--

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

あわら市公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら過疎対策に必要となる事業を適切に実施します。

8 医療の確保

(1) 現況と問題点

- ・日本の医療費は毎年1兆円に迫るペースで増え続けています。また、少子高齢化が医療保険制度の収入と支出のバランスを崩す要因となっており、今後さらに現役世代の負担が過重となることから、国民皆保険の維持が難しくなることが懸念されています。
- ・本市は、少子・高齢化が進んでいることから1人当たりの国民健康保険医療費が県内で4番目に高く、今後厳しい財政状況が予想されます。そのため、国・県ではそれに対応するため国民健康保険の広域化・効率化を進めており、健診項目の充実など社会保障制度の確保が重要となっています。
- ・高齢や疾病による失業などを理由とした生活困窮者が増加しています。抱えている課題や生活状況が複雑化しているため、就労支援に加え、各関係機関との支援体制の強化が必要です。
- ・感染症等について、定期及び任意の予防接種を実施するとともに、最新の動向に注意を払い、国や県のガイドラインに沿った疾病予防対策が必要です。

(2) その対策

- ・国民健康保険財政の健全化を保持するため、後発医薬品の推進や疾病の重症化、予防による医療費の削減に取り組むとともに、特定健診や人間ドックなど保険事業の保持・強化を図ります。
- ・後期高齢者医療広域連合との連携・協力をより一層強化し、制度の安定的な運営に努めます。
- ・国民年金制度の意義や仕組みなどに関する理解を促進するため、制度の周知を充実させるとともに、未加入者の解消に努めます。
- ・生活に困窮している世帯の自立支援にかかる相談体制の充実と関係機関との連携強化を図ります。
- ・予防接種法に基づく各種予防接種を適正に実施します。

(3) 計画

事業計画(令和8年度～12年度)

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
7 医療の確保	(3) 過疎地域持続的発展特別事業 民間病院	救急医療体制整備事業	あわらし市	
	(4) その他	予防接種事業 妊婦・乳児健康診査事業	あわらし市 あわらし市	

		市民健康診査事業	あわら市	
		後期高齢者健康診査事業	あわら市	
		地域自殺対策緊急強化事業	あわら市	
		救急医療体制整備事業	あわら市	
		がん検診事業	あわら市	
		特定健康診査等事業費	あわら市	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

あわら市公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら過疎対策に必要となる事業を適切に実施します。

9 教育の振興

(1) 現況と問題点

① 学校教育

- ・小中学校では、ICT端末がすべての児童生徒に行き渡り、積極的に活用されていますが、教員研修等を通じた効果的な活用が必要です。
- ・道徳教育や人権教育などにより心を育む教育を推進しており、この5年間ではいじめや不登校者数は横ばいです。引き続き、いじめ・不登校の対応強化が必要です。
- ・地域と連携した様々な体験活動やあわらのたから展の開催などふるさと教育の取組を進めていますが、地域の魅力や伝統を子どもたちに伝える機会が限られており、郷土への理解や愛着を深める取組の充実が必要です。
- ・キャリア教育において、地元企業との連携が進んでいる一方で、地元定着をより促すために取組の強化が課題となっています。
- ・子どもたちに対する英語教育や国際交流事業を推進しながら、今後さらに子どもたちのグローバルな視野を広げることが必要です。
- ・気候変動による気象環境の変化に対応するため、引き続き小中学校の空調設備の整備が必要となっています。また、遊具やICT機器の整備など、さらなる教育環境の充実が求められています。
- ・少子化による児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化が進行し、施設の維持管理と学校規模の適正化が課題となっています。
- ・学校給食センターと家庭や学校が連携し、望ましい食習慣の定着や、子どもたちが食料問題や食の安全などを自分ごととして考え、持続可能な食への理解を深める学びの充実が必要です。
- ・学校給食費の無償化により保護者負担の軽減を図りながら、昨今の食材価格の高騰への対応など、限られた財源の中で、安全で安定した給食の質と量の維持及び設備更新など施設を適切に維持管理していくことが求められています

② 生涯学習・スポーツ

- ・社会教育関係団体について、自発的・主体的な活動となるよう工夫するとともに、市民ニーズや社会の状況を踏まえた魅力的な講座等の開催、交流・発表の機会の充実が必要です。
- ・公民館をはじめとした施設や設備を適正に維持管理し、計画的かつ効率的な運営が必要です。
- ・公民館はこれまで生涯学習の場など社会教育の普及を図る施設として運営されてきましたが、利用者の年齢層や性別に偏りが見られることや、防災拠点としての機能なども求められていることから、今後の運営について検討が必要です。
- ・読書時間の減少が進む中、社会環境の変化への対応や図書館資料の整備・充実、

情報収集や課題解決、読書を楽しむ場として図書館を利用する意識を市民一人ひとりに根づかせる情報発信、幼少期から読書に親しむ機会の提供とそれに関わる地域や大人の意識の向上が必要です。

- ・トリムマラソンやスポレク祭などのスポーツイベントやカヌー体験などの魅力がある一方、認知度や体験機会が十分でなく、効果的な広報や参加者拡大の仕組みが必要です。
- ・部活動の地域展開が全国的に進められる中、指導者の確保と資質の向上、学校との連携が課題となっており、子どもが継続して参加できる活動環境の整備が必要です。
- ・スポーツ施設の利用率や利用者の偏りが課題となっており、持続可能で多世代が利用できる施設運営の仕組みづくりが必要です。

(2) その対策

① 学校教育

- ・子ども一人ひとりの個性や探究心を伸ばす教育を推進し、子どもたちが挑戦できる力を育てます。
- ・一人一台端末のさらなる活用に向けた研修をはじめ、教員の指導力向上など自己研鑽の場となる「為庶塾(いしよじゅく)(※)」を通じて、教員の資質向上と教育力のレベルアップを図ります。
- ・金津高等学校と連携した中高一貫教育を推進し、4年間の継続的な学びの中で、探究的な学習活動を通して、自ら課題に挑み、未来をきりひらく将来のリーダーとなる人材を育成します。
- ・道徳教育や人権教育の推進及びスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー(※)などを活用した相談体制を充実することにより、いじめ防止・不登校対策を強化します。
- ・専門指導員を配置し、特別支援教育や外国人児童生徒支援を充実することで、誰もが安心して学べる学校環境を確保します。
- ・農林業体験や自然観察など地域資源を活かした学習を充実することで、子どもたちの郷土への誇りや愛着と地域参画意識を育みます。
- ・地元企業と連携した職場見学や出前授業などにより、子どもたちの将来を見据えた進路形成を支援し、地元就職や地元進学を意識を醸成します。
- ・英語教育の充実や海外派遣などの異文化交流を通じて、子どもたちのグローバルな視野とコミュニケーション力を育みます。
- ・さらなる少子化を見据え、小規模校の特性を活かした教育や適正規模のあり方を検討し、持続可能な教育環境を整えます。
- ・小学校体育館などの空調設備未設置場所への空調整備など、快適な学習環境の整備や学校施設の充実に努めます。
- ・地域の生産者等と連携して地域の自然・文化・伝統行事を学ぶとともに、家庭での食習慣改善の働きかけや残食の減少に努めるなど、食育の推進を行います。
- ・給食センターの施設・設備の計画的な更新及び、食材や献立に工夫を凝らしながら栄

養バランスの取れた給食の質と量の維持・向上に努め、安全な学校給食を安定して提供します。

② 生涯学習・スポーツ

- ・市民と社会のニーズに即した公民館などでの講座の開催により、市民の自己啓発や自己実現、人と人とのつながりの深化を図ります。
- ・情報発信を強化し、学びの場へのあらゆる世代の参加者の拡大や、学習成果の発表・活用機会のさらなる充実を図ります。
- ・公民館では、ICT(スマートフォン活用)、金融リテラシー、健康管理、歴史・文化など、幅広い世代のニーズに対応した講座を実施し、利用者層の拡大と満足度の向上を図ります。
- ・防災拠点としての機能を含め、公民館の多面的な活用を進めるため、地域住民や関係機関との協議を行います。
- ・電子図書館や地域資料のデジタルアーカイブ(※)等、デジタル化の検討や、読書バリアフリー化の推進、地域資料の収集、保存、整備を行うほか、魅力ある蔵書の充実を図ります。
- ・図書館活用方法の認知度向上のためSNS等を活用した広報活動の強化とともに、未利用者や利用頻度の低い人の目に留まる情報発信や、利用者の利便性の向上につながる情報発信、来館促進につながる魅力ある企画や講座を実施します。
- ・子どもの読書活動に関わる人材(ボランティア)の育成のほか、幼少期から読書に親しむ機会を提供するため、ブックスタート事業や図書館内外での読み聞かせ、ブックトークを継続して行います。
- ・少年愛護センターを中心に、日々の見守り活動やSNSへの接し方に対する啓発などを通して、青少年の健全育成を推進します。
- ・はたちのつどいを実施し、その企画運営に20歳を迎えた対象者自らが参画することで、社会の形成者・推進者としての自覚を促し、ふるさとに対する愛着心の醸成を図ります。
- ・トリムマラソンやその他スポーツイベントを開催し、いくつになっても楽しめる生涯スポーツの推進を行います。
- ・スポーツ施設の維持管理や適切な整備、利便性の向上を図るとともに、適切な利用方法を周知します。
- ・国際大会開催を通じ、国内外へ「あわらカップカヌーポロ大会」に関する認知度向上を図り、スポーツ及び地域の発展につなげるとともに、北潟湖や竹田川を活用したカヌー体験の充実を図ります。
- ・地域クラブの運営団体となる総合型地域スポーツクラブである「あわらトリムクラブ」と連携し、指導者の確保・育成と学校・地域の連携を進め、子どもたちが継続して活動できる環境を整備します。

(3) 計画

事業計画(令和8年度～12年度)

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
8 教育の 振興	(1) 学校教育関連 施設 校舎	小学校施設管理経費	あわら市	
		小学校施設整備事業	あわら市	
		理科教育等設備整備事業(小学校)	あわら市	
		中学校施設管理経費	あわら市	
		中学校施設整備事業	あわら市	
		理科教育等設備整備事業(中学校)	あわら市	
	給食施設	給食センター管理経費	あわら市	
	(3) 集会施設、体 育施設等 公民館	公民館施設管理経費	あわら市	
		トリムパークかなづ経費	あわら市	
		体育施設管理経費	あわら市	
	図書館	図書館管理経費	あわら市	
	(4) 過疎地域持続 的発展特別事業 義務教育	教育委員会経費	あわら市	
		事務局一般経費	あわら市	
		小中学校教職員経費	あわら市	
		カウンセリング事業	あわら市	
		姉妹都市教育交流事業	あわら市	
		学校安全総合支援事業	あわら市	
		国際交流派遣事業	あわら市	
		小学校一般経費	あわら市	
		教育振興経費(小学校)	あわら市	
		特別支援教育経費(小学校)	あわら市	
		通学援助経費(小学校)	あわら市	
		環境・エネルギー教育支援事業(小学校)	あわら市	
		放課後子どもプラン推進事業(子ども教室)	あわら市	
		学校生活ボランティア推進事業	あわら市	

	生涯学習・ スポーツ	国際理解教育推進員配置事業	あわら市	
		地域と進める体験推進事業	あわら市	
		道徳教育総合推進事業	あわら市	
		中学校一般経費	あわら市	
		教育振興経費(中学校)	あわら市	
		特別支援教育経費(中学校)	あわら市	
		通学援助経費(中学校)	あわら市	
		環境・エネルギー教育支援事業(中学校)	あわら市	
		部活動地域移行推進事業	あわら市	
		はたちのつどい事業	あわら市	
		地域と進める体験推進事業	あわら市	
		学校施設整備基金費	あわら市	
		給食センター管理経費	あわら市	
		給食センター給食事業経費	あわら市	
		社会教育総務経費	あわら市	
		公民館経費	あわら市	
		公民館活動事業	あわら市	
		図書館活動事業	あわら市	
		市民運動活動事業	あわら市	
		生涯学習活動事業	あわら市	
		青少年愛護センター事業	あわら市	
		保健体育総務経費	あわら市	
		スポーツ推進委員会経費	あわら市	
		スポーツ振興事業	あわら市	
		カヌー普及推進事業	あわら市	
		B&G海洋センター事業	あわら市	
		スポーツ少年団育成事業	あわら市	
		トリムマラソン事業	あわら市	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

あわら市公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら過疎対策に必要となる事業を適切に実施します。

10 集落の整備

(1) 現況と問題点

- ・市民アンケート結果によると、「市民の声が市政に届いている」と感じる市民の割合が依然として低く、特に若者層の意見が反映されにくい状況が続いています。
- ・自治会への加入率は高いものの、高齢化や核家族化により自治会や地域コミュニティ活動の担い手不足や参加者の固定化、継続性に課題があり、幅広い参加を促す柔軟な運営方法の導入や地域の安全・交流・支え合いの場としての自治体の持つ役割を地域の方に再認識してもらうことが必要です。
- ・自治会活動を行う際に、SNSなどの市民が日常的に使うツールを活用した情報発信が不足しており、幅広い世代が参加しやすい環境整備が必要です。
- ・まちづくりの拠点として、市の遊休資産を活用する時には、活用方法に応じた改修が求められ、それに伴う多額の改修費用が必要となります。

(2) その対策

- ・地域の将来を担う若年層や子育て世代が地域活動に関心を持ち、参加しやすくなるような自治会の主体的な取組を支援します。
 - ・自治会が多様な手段で情報を発信・共有できるよう、ツールの導入支援や運用のサポートを行い、市民とのつながりを深める環境づくりを支援します。
 - ・自治会が、地域の安全・交流・支え合いの基盤として時代や地域の実情に応じた役割を果たし、市民にとって身近で必要な存在となるよう支援します。
- 市民の意見を市政へ反映させるため、次世代につなぐタウンミーティング(※)や市長ふれあいトーク(※)などを積極的に開催し、若者をはじめとした様々な方が参画できる機会の創出に努めます。
- ・市民団体やNPOなどが、自らのアイデアを活かして自由にまちづくり活動に参加し、地域の活性化に取り組めるよう、市民活動サポート助成金事業などの支援の周知と充実に努めます。
 - ・自然、歴史、文化、食、産業など様々な分野で活躍している人材育成を図るとともに、それぞれの活動の連携を促し、地域活性化につながる取組を推進します。
 - ・集落や地域コミュニティへの理解を深め、意識醸成を図ることで、活動参加を促進するとともに、活力ある豊かで魅力あふれる地域づくりのための主体的な取組や、集落や地域コミュニティの特色ある活動を支援します。
 - ・様々な主体が参加し、互いに連携を図り、柔軟な考え方で地域の実情に合った対策に取り組むことができる「小規模多機能自治(※)」という新たな住民自治の仕組みについて、先進事例などを参考に検討します。
 - ・各地域の方の活動拠点として市の所有する遊休資産を活用し、地域が抱える課題を地元住民と行政で共有することで、若者からお年寄りまで誰もが参加できるまちづくりを支援しま

す。

(3) 計画

事業計画(令和8年度～12年度)

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
9 集落の整備	(2)過疎地域持続的発展特別事業 集落整備	儀式及び褒賞経費 区長会経費 次世代につなぐタウンミーティング事業 市長ふれあいトーク事業 休校利活用事業 市民活動サポート事業	あわらし あわらし あわらし あわらし あわらしほか あわらしほか	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

あわらし市公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら過疎対策に必要となる事業を適切に実施します。

11 地域文化の振興等

(1) 現況と問題点

- ・市民文化祭や公民館活動などへの参加が限定的となっており、若年層の関心不足や高齢化が進む中、世代を超えた交流や文化活動の継続が必要です。
- ・金津創作の森は、自然と一体化した体験型アート施設、現代アート中心の企画展、入居作家との交流や教室・講座を通じた市民参加など独自のコンセプトを維持し、市民からもあわら市を象徴する地域資源として認知されていますが、交流や教室・講座については高齢化やコミュニティの衰退がみられ、再興が課題となっています。
- ・文化財や地域資源の把握・調査が不十分で、活用事例も限られています。
- ・子どもから高齢者まで地域の文化の掘り起こしに参加できる環境づくりが重要です。

(2) その対策

- ・アフレアや各公民館を中心に市民の活動や成果を発表・展示するための機会を増やすとともに、情報発信を強化し、文化協議会会員や各種講座等の参加者増に努めます。
- ・若い世代に向けた事業を拡充させることに加え、SNS等を使用した情報発信を充実することで幅広い世代が気軽に文化・芸術活動に参加できるよう努めます。
- ・企画展観覧や工房体験といったサービス提供だけでなく、作品や企画の共同制作など参加型の取組を拡充するとともに、市民とアーティストとの交流の機会を創出していきます。
- ・市民をはじめ、より多くの人が創作や表現の場として利用できるようにハード・ソフト両面で使いやすい施設を目指します。
- ・郷土歴史資料館の取組を中心に、文化財の保全と活用に努めます。
- ・文化財の把握調査により地域で知られていない文化財を掘り起こし、重要なものは専門家を交えた学術調査を実施し、地域住民が展示や講座を通して、それらに触れられる機会を増やします。
- ・文化財関係団体の交流会を開催し、それぞれが持っている文化財の情報の提供、保存・継承に関する課題解決や、活用のアイデアを共有します。

(3) 計画

事業計画(令和8年度～12年度)

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
10 地域文化の振興等	(1) 地域文化振興施設等 地域文化振興施設	IKOSSA管理経費 文化会館管理経費	あわら市 あわら市	

	(2)過疎地域持続的 発展特別事業 地域文化振興	文化振興経費 創作の森事業 郷土歴史資料館経費 文化財保護経費	市文化協議会ほか 金津創作の森ほか あわら市 あわら市	
--	--------------------------------	--	--------------------------------------	--

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

あわら市公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら過疎対策に必要となる事業を適切に実施します。

12 再生可能エネルギーの利用の推進

(1) 現況と問題点

・本市には、太陽光発電、陸上風力発電がありますが、現在の再生可能エネルギーの導入量は、本市のポテンシャルに対し約10%であり、今後、さらに導入を拡大していく必要があります。

(2) その対策

- ・再生可能エネルギーの最適な導入方法の検討を行い、公共施設をはじめ、家庭や事業所における再生可能エネルギーや環境負荷の少ない電力の導入促進を図ります。
- ・洋上風力発電の導入に向け、市民や利害関係者のさらなる理解醸成を図ります。

(3) 公共施設等総合管理計画等との整合

あわら市公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら過疎対策に必要となる事業を適切に実施します。

13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項

(1) 現況と問題点

- ・令和2(2020)年に新型コロナウイルスが蔓延し、社会生活が制限されていた中では、CO₂の排出量も減少しましたが、通常の生活に戻った際にCO₂の排出量が増加しています。
- ・第2次環境基本計画において、2050年カーボンニュートラル(※)の実現に向け、「2030年度までに温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す」としており、「ゼロカーボンシティあわら」を宣言し、脱炭素の実現に向けた各種施策を実施しています。
- ・脱炭素化の実現に向けた施策を推進するためには、地球温暖化に特化した実行計画が必要となり、令和7(2025)年度に脱炭素ロードマップの策定を行っています。
- ・人口減少・高齢化を背景に、中心市街地の空洞化が進行し、都市機能の維持が懸念されている中、令和8(2026)年4月に改訂した都市マスタープランや立地適正化計画など各種計画に基づき、都市機能と自然環境が共存するまちづくりを目指して、土地利用の誘導を一層計画的に進める必要があります。
- ・近年多発する突発的な災害からの復旧に向けて、市街地のみならず山林や田畑に関する地籍の確定が必要です。
- ・都市公園では、施設の老朽化が進んでおり、安全対策の強化や計画的な改築・更新を推進することが必要です。
- ・近年、景観の保護や創出といった景観への取組が重要視されており、芦原温泉駅周辺とあわら温泉街は、景観形成重点地区に指定しているが、統一感にばらつきがあるため、市民や事業者、市が一体となって景観まちづくりに対する取組を進める必要があります。
- ・北陸新幹線芦原温泉駅開業により賑わいが創出されましたが、JR芦原温泉駅周辺市街地とあわら温泉街周辺市街地の二つの市街地のさらなる活性化に向け、空き地・空家等の低未利用地の有効活用を進め、戦略的な市街地の再生を図ることが必要です。
- ・駅周辺の駐車場・駐輪場の整備は完了しましたが、今後は利用者の声に耳を傾けながら、定期的に不法自転車を撤去するなど適正管理を行うことが必要です。

(2) その対策

- ・あわら市環境基本計画を検証し、必要な事項について見直しを行いながら、環境政策を進める上で基本となる施策について、さらなる周知と推進に努めます。
- ・よりよい環境をつくり、維持していくためには、市民一人ひとりの環境に対する意識づけとその高揚が必要です。温室効果ガスの排出削減目標の達成や再生可能エネルギーの導入といった地球温暖化対策に関する意識を高めるため、エコ市民会議での環境学習や環境に関する活動などを通じて、環境について考え、実践できる仕組みづくりを進めます。
- ・公用車や自家用車、公共交通等への次世代自動車の導入促進等の移動手段にかかる脱炭素化を図ります。
- ・宿泊施設からの食品ロス削減、共同調達による廃棄物発生抑制とコスト削減、再エネ導入

や観光客の移動手段の電動化(脱炭素化)などにより、資源の地域内循環、環境負荷の低減と経済性の両立を目指します。

- ・快適で賑わいのあるまちの再生と地域特性に応じた市街地づくりを推進するため、都市計画マスタープランを推進し、立地適正化計画など各種計画に基づいた適正な土地利用の誘導に努めます。

- ・必要な予算と人員を確保し、地元関係機関と連携・協力を図りながら地籍調査を計画的かつ着実に推進します。

- ・地籍調査事業の円滑な推進に向け、関係者や地元住民に対して丁寧な説明と情報共有を行い、合意形成を図りながら推進します。

- ・「あわら市都市計画マスタープラン」など各種計画に基づく土地利用の誘導、都市公園の長寿命化を計画的に実施し、安全性の確保や施設の改修に努めます。

- ・市民や事業者と連携し、地域の特徴を活かした美しく、安全で魅力的な景観形成を図ります。

- ・誰もが安全で快適に利用できるよう、公園や緑地、広場の適正管理を行うとともに、市民との協働による美化活動を推進しながら、良好な維持管理に努めます。

北陸新幹線の効果を最大限に活かすため、行政による施設整備はもとより、新たな創業や民間資本の活用促進なども検討し、駅周辺に賑わいを創出するまちづくりを推進します。

- ・あわら温泉街のエリアについて、湯のまち広場などのさらなる活用により、温泉情緒が漂う温泉地づくりを進めます。

- ・令和2(2020)年度に策定した自転車活用推進計画に基づき、日常の利用だけでなく、健康づくりや観光の視点から見た自転車の効用を普及啓発するとともに、自転車を利用しやすい環境づくりを推進します。また、北潟湖畔サイクリングロード(県道北潟湖畔自転車道線)などのモデルコースを活用したサイクリングイベントの企画を検討します。

(3) 計画

事業計画(令和8年度～12年度)

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項		環境衛生経費	北潟湖自然再生協議会ほか	
		北潟湖自然再生推進事業	あわら市	
		北潟湖水質浄化推進事業	あわら市	
		海岸漂着物等地域対策推進事業	あわら市	
		花のまちづくり事業	あわら市	
		都市計画総務経費	あわら市	
		北陸新幹線建設事業負担金	あわら市	

(4) 公共施設等総合管理計画等との整合

あわら市公共施設等総合管理計画の基本的な方針に基づき、整合性を図りながら過疎対

策に必要となる事業を適切に実施します。

資料 用語集

用 語	内 容
アズＡＳ☆	坂井市及びあわら市、金融機関、三国公共職業安定所、坂井地区の高校、ＰＴＡ、民間企業等が、相互の交流及び連携を図ることにより、高校生等のふるさとへの愛着を醸成するとともに交流・定住人口の増加に繋がる取組みを推進し、地域の活性化に寄与することを目的とした事業を実施する取組のこと。
アドバンス・ケア・プランニング（ＡＣＰ）	将来の医療や介護について、本人・家族・医療・介護関係者が話し合い、本人の意思を尊重した方針を共有する取組。
為庶塾（いしょじゅく）	あわら市出身の医師である藤野巖九郎が信条とした「為庶（庶民のために為す）」にちなんで、教育委員会が教師の意識改革と教育力向上を目的に開催している市内教職員を対象とした研修会。
インバウンド	外国人旅行者が日本を訪れて観光・消費すること、またはその需要（訪日外国人旅行）のこと。
エコツーリズム	自然環境や地域文化を保全しながら、その魅力を体験・学習する観光のこと。地域への経済的還元や環境配慮を重視する。
エンパワーメント	個人や集団が、本来の力を発揮して意思決定・行動できるようにすること（またはその支援）。
オーラルフレイル対策	口腔機能（かむ・のみこむ・話す等）の衰えを早期に把握し、口腔ケアや食事・運動等で低下を防ぐ取組。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量を、吸収・除去（森林吸収や回収技術等）で差し引き、実質ゼロにすること。
観光型ＭａａＳ	Mobility as a Service の考え方を観光に応用し、移動手段（鉄道・バス等）と観光（宿泊・体験等）を一体的に検索・予約・決済できる仕組みやサービスのこと。
観光地域づくり法人（ＤＭＯ）	Destination Management/Marketing Organization の略。地域の関係者と連携し、観光資源の磨き上げや受入環境整備、マーケティング等を行い、観光地域づくりを推進する組織。

用 語	内 容
ゲートキーパー	悩みを抱える人のサインに気づき、声をかけ、話を聴き、必要な支援につなげ、見守る人。
合計特殊出生率	1人の女性が一生のうちに産むと見込まれる子どもの数を示す指標（年齢別出生率を合計して算出）。
3 R + 2 R 活動	ごみの発生抑制や資源循環を進める取組。3 R（Reduce：発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再生利用）に加え、2 R（リフューズ：Refuse、リペア：Repair）などの行動も含めて、廃棄物を減らす考え方（※市の用語定義に合わせて文言調整可）。
次世代につなぐタウンミーティング	子どもや若者たちが自分たちの身近な課題について深く考え、意見を交わすことで、本市や社会に対する理解と関心を深めるとともに、子どもや若者の意見を聴き、市政に反映させる取組。
市長ふれあいトーク	市長が市民と直接対話し、意見交換や要望の聴取を行う場（意見交換会等）のこと。
小規模多機能自治	住民主体の地域運営組織などが、地域課題に応じて複数の機能（見守り、交流、生活支援、行事運営等）を担い、地域内で支え合う仕組み・考え方。
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー	学校で子どもや保護者の相談支援を行う専門職。スクールカウンセラーは主に心理面の支援、スクールソーシャルワーカーは福祉的視点で家庭・関係機関との連携支援を行う。
成年後見制度	認知症や知的・精神障がいなどにより判断能力が不十分な人を、法律面・生活面で支援し権利を守るための制度（後見人等が契約や財産管理を支援）。
セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）	性と生殖に関して、心身ともに健康であること（ヘルス）と、本人の意思が尊重される権利（ライツ）を包括的に捉える考え方。
地域包括ケアシステム	住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のこと。

用 語	内 容
デジタルアーカイブ	文書・写真・映像・文化財などの資料をデジタル化し、保存・整理・公開・活用しやすくしたもの（またはその取組）。
デジタルデバイド	情報通信機器やインターネットの利用環境・技能の差によって生じる、情報やサービス利用の格差のこと。
テレワーク	情報通信技術を活用し、時間や場所にとらわれずに働く形態の総称（在宅勤務、サテライト勤務等）。
ノーマライゼーション	障がいのある人もない人も、同じように地域で暮らし、社会参加できることを当たり前とする考え方。
フレイル	加齢に伴い、心身の機能や社会的つながりが低下し、要介護状態になりやすい「虚弱」な状態。適切な運動・栄養・社会参加で改善が期待できる。
プレコンセプションケア	将来の妊娠・出産を見据え、男女ともに若い時期から健康管理や生活習慣の改善、検査・相談等を行うこと。
フレックスタイム制	一定期間の総労働時間を定めた上で、始業・終業時刻を労働者が柔軟に選択できる勤務制度。
ユニバーサルツーリズム	高齢者や障がいのある人、子育て中の人など、誰もが安心して旅行を楽しめるように、障壁を減らし受入環境を整える観光のこと。
ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活（家庭、地域活動、学び、余暇等）の調和を図り、双方を充実させる考え方。
A I	Artificial Intelligence（人工知能）の略。学習・推論などを通じて、人の判断や作業を支援・代替する技術。
D X	デジタル技術やデータを活用して、業務のやり方やサービス、組織・制度、生活の仕組みを変革し、価値の向上や課題解決につなげる取組のこと。

用 語	内 容
I C T	情報通信技術（Information and Communication Technology）のこと。インターネットや通信機器、ソフトウェア等を活用して、情報のやり取りや業務・生活の効率化を図る技術の総称。
O J T	On-the-Job Training の略。職場で実務を通じて知識・技能を身につける教育・育成方法。
R P A	Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略。人がパソコン上で行う定型的な業務を、ソフトウェアロボットがルールに沿って自動で実行する仕組み。
S N S	Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略。利用者同士が情報発信や交流を行うインターネット上のサービス。